

平成28・29年度
九州圏広域地方計画
進捗状況



Gateway KYUSYU

九州圏広域地方計画の推進について

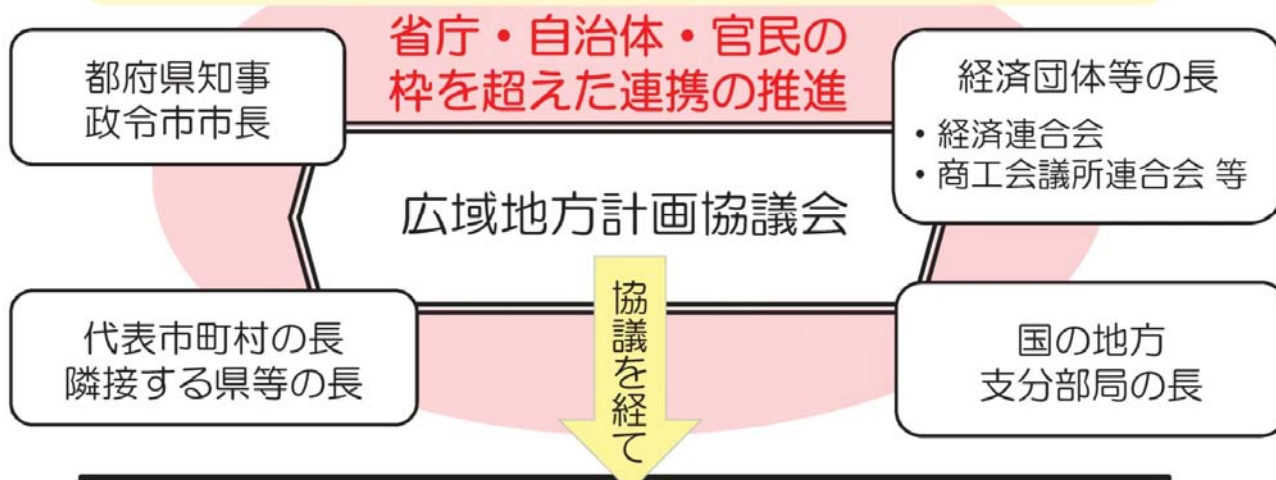
■新たな九州圏広域地方計画の策定と計画の着実な推進

【計画見直しの背景】

- 急激な人口減少をともなう少子化や異次元の高齢化の進展、巨大災害の切迫、インフラの老朽化、ICT(情報通信技術)の劇的な深化等が挙げられる。
- このような時代の潮流と課題に対応していくため、長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、重点的に取り組むべき基本的な対応方針を明らかにすることが必要である。
- 「新たな九州圏広域地方計画」は、全国計画に掲げられた構想である「対流促進型国土」の形成を目指し、「コンパクト＋ネットワーク」により、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を図る地域戦略を示した。

国と地方の協働による広域ブロックづくり

国、地方公共団体、経済団体等で構成する
「広域地方計画協議会」において検討・推進



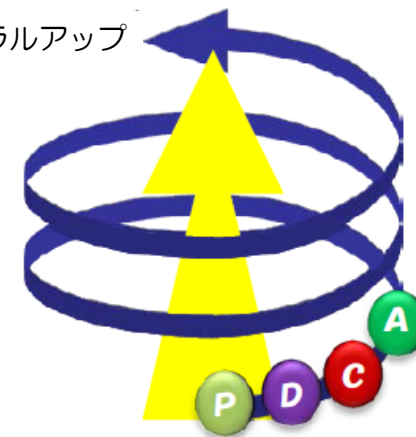
平成28年3月29日九州圏広域地方計画 国土交通大臣決定

計画の着実な推進

九州の地域づくりは、九州の多様な主体の参画と連携による協働が重要

九州圏広域地方計画協議会の一層の活用により、PDCAサイクルの徹底を図る

スパイラルアップ



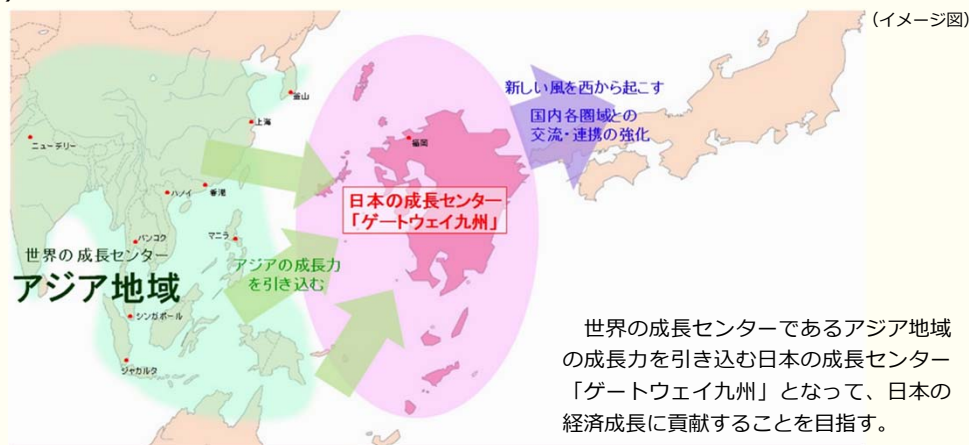
九州圏広域地方計画の推進について

■九州圏広域地方計画の全体構成(2016年3月29日策定)

●九州圏の将来像

第1節 日本の成長センター「ゲートウェイ九州」

- (1)日本の成長センター「ゲートウェイ九州」の形成
- (2)九州圏と国内各圏域との交流・連携を促進し、新しい成長の風を西から起こす



第2節 三層の重層的な圏域構造からなる「元気な九州圏」

- (1)三層の重層的な圏域構造を形成し、圏域内の連携の強化により「元気な九州圏」を確立



■九州基幹都市連携圏

基幹都市の高次都市機能の向上・連携により九州の成長基盤となる

■都市自然交流圏

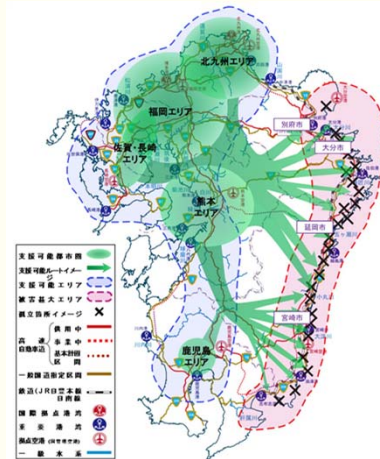
コンパクト化とネットワークにより、都市と自然地域が交流と相互貢献により共生を図る

■基礎生活圏

暮らしやすい生活環境の保全と生活支援機能の維持

第3節 巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」

- (1)頻発する風水害、土砂災害、火山災害や巨大災害への対応力の確立
- (2)美しく豊かな自然環境の保全と適切な活用、健全な水循環の維持または回復及び環境負荷低減等の取組の推進と持続可能なエネルギーの確保と利用拡大



●将来像の実現に向けた戦略(プロジェクト)

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- (1)アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト ①
- (2)国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト ②

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- (1)九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト ③
- (2)九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト ④

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- (1)九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト ⑤
- (2)高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト ⑥

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- (1)九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト ⑦
- (2)都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト ⑧
- (3)離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト ⑨
- (4)九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト ⑩

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- (1)巨大災害等への対応力の強化プロジェクト ⑪
- (2)環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト ⑫

九州圏広域地方計画の推進について

■九州圏広域地方計画の効果的推進について

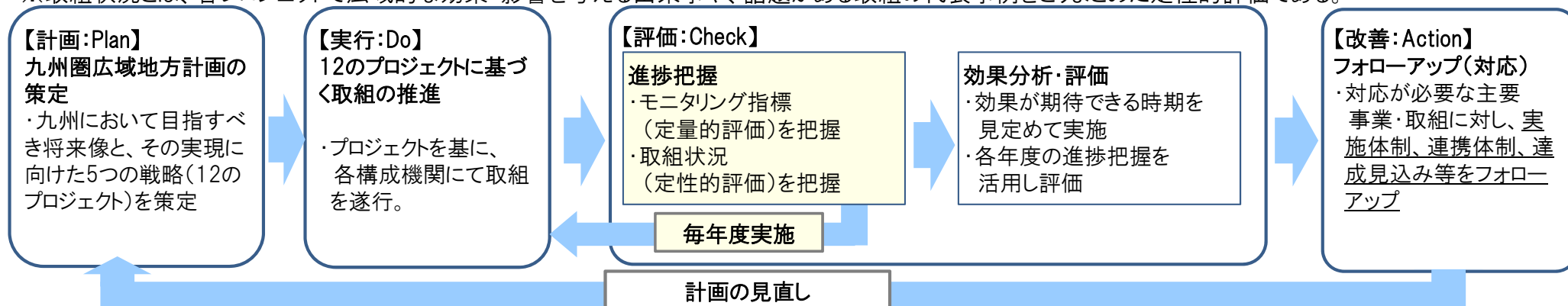
- 九州圏を取り巻く内外の情勢変化や動向に柔軟に対応しながら、計画の実効性を高めるとともに、着実な推進を図る。
- プロジェクトごとに担当を定め、毎年度、協議会において各種施策の数値目標を共有する。
- 進捗状況を把握し、定量的または定性的な検証を行い、推進にあたっての課題とその対応の検討を行う。

○継続的なフォローアップの実施

・進捗管理は、12のプロジェクトを対象に、モニタリング指標(定量的評価)と各構成機関の取組状況(定性的評価)によりフォローアップを行う。

※モニタリング指標とは、一般に公開されている毎年度更新可能な統計データを活用した定量的評価である。

※取組状況とは、各プロジェクトで広域的な効果・影響を与える出来事や、話題がある取組の代表事例をとりまとめた定性的評価である。



○計画の推進体制

第4章 九州圏の将来像の実現に向けた5つの戦略	国の代表機関		推進機関		
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化 (1) アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト (2) 国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	九州地方整備局	九州運輸局	鹿児島県	福岡市	九州経済連合会
第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進 (1) 九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト (2) 九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	九州運輸局	九州地方整備局	佐賀県	長崎県	熊本市
第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化 (1) 九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト (2) 高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	九州経済産業局	九州農政局 九州地方整備局	九州森林管理局	福岡県	大分県
第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化 (1) 九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト (2) 都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト (3) 離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト (4) 九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	九州地方整備局	九州農政局	九州総合通信局	宮崎県	北九州市
第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全 (1) 巨大災害等への対応力の強化プロジェクト (2) 環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	九州地方整備局	九州経済産業局	九州地方環境事務所	熊本県	九州経済連合会

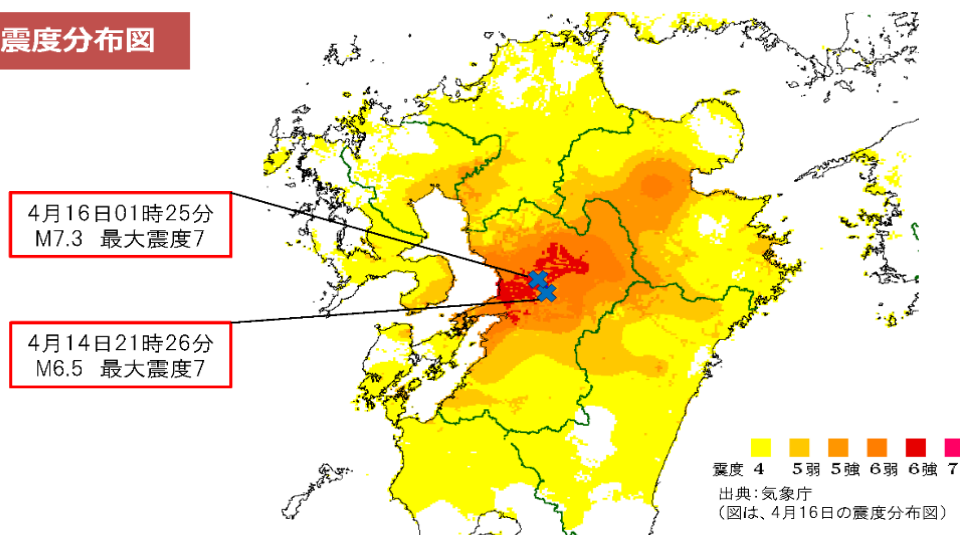
1. 九州圏広域地方計画の取組状況

平成28年熊本地震の発生

・平成28年4月14日と16日、震度7の激しい揺れが2回連続で発生し、熊本県を中心に各地で甚大な被害が発生した。現在、熊本地震からの復旧・復興に向けて様々な取組が進められている。

- 平成28年4月14日(木)21時26分(前震)及び4月16日(土)01時25分(本震)の2度にわたり、震度7の地震が発生。
- 熊本地方を中心に各地で甚大な被害が発生。

震度分布図



○被災状況

人的被害: 死者258名 重傷者1,190名 軽傷者1,606名
建物被害(住宅被害): 全壊8,667棟、半壊34,643棟、一部損壊 162,460棟

出典: 総務省消防庁応急対策室(2018年2月15日現在)



熊本地震による被災状況、上: 益城町、右上: 南阿蘇村、右下: 熊本城 出典: 九州地方整備局、熊本市HP

○地震の影響

・熊本地震は、現地における直接的な被害に加え、サプライチェーンの寸断などの供給制約から輸送機械を中心に他地域の生産にも影響を及ぼした。
また、国内外の観光客から宿泊のキャンセルが相次ぐなど、観光業にも多大な影響を与えた。

・観光業は、「九州ふっこう割」等の効果で一時回復がみられたものの、平成28年度は、完全回復までに至らず。平成29年度は、国際定期便が再開されるなど、徐々に回復傾向がみられる。

・また、熊本市内から阿蘇地域への主要なアクセスルートである俵山トンネルルートや長陽大橋ルートが順次、開通するなど、熊本地震からの復旧・復興に向けた取組が強力に推進されている。



福岡市による下水道施設の被災状況調査



北九州市による給水車派遣



TEC-FORCEによる被災地の施設調査



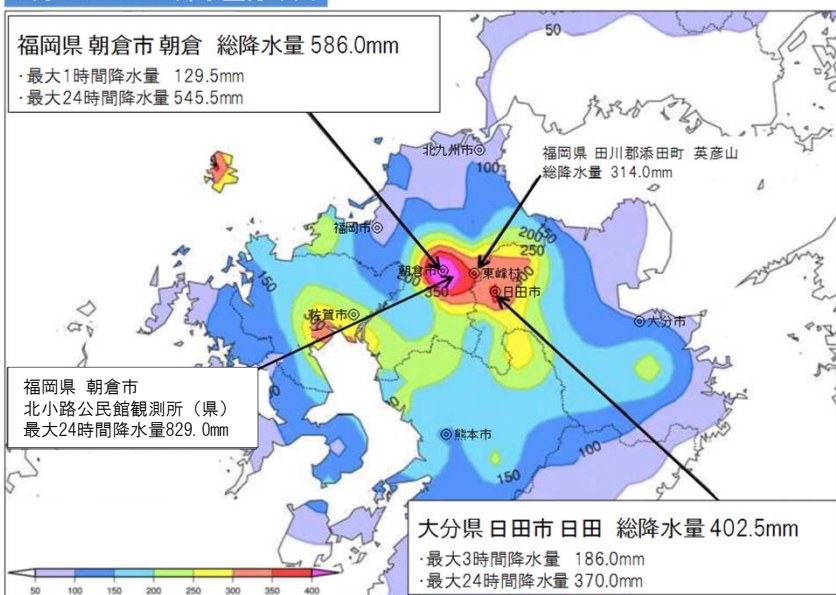
俵山トンネルの開通 出典: 九州地方整備局

平成29年7月九州北部豪雨の発生

- ・平成29年7月5日、九州北部の記録的な豪雨により、福岡県や大分県の各地で河川が氾濫するなど甚大な被害が生じた。特に久大本線の被害により、通勤・通学や観光に大きな影響が生じるなど、被害の爪痕が未だ残る。

- 平成29年7月5日、昼頃から夜にかけて九州北部で局地的に非常に激しい雨が降り、福岡県・大分県に九州地方では初めての大雨特別警報が発表。
- 気象庁のレーダー解析(24時間解析雨量)では、福岡県朝倉市で約1,000mm、大分県日田市で約600mmの記録的な豪雨となり、各地で甚大な被害が発生。

7月5日～6日の降水量分布図



○被災状況

人的被害: 死者40名 行方不明者2名
建物被害(住宅被害)全壊323棟、半壊1,104棟
床上浸水180棟、床下浸水1,473棟

出典: 福岡県HP(2017年12月28日)・大分県HP(2018年2月12日)現在



○災害の影響

- ・日田市で鉄道橋が流出した久大本線では、通勤通学に影響。「ななつ星in九州」や「ゆふいんの森」もルート変更となるなど、当該地域の経済に影響。
- ・窯業、観光、林業などの主力産業の事業者が被災。影響が懸念されたが、現在は再開しつつある。



瓦礫・土砂の除去作業支援

出典)熊本市HP



給水車による支援

出典)福岡市HP



流出した久大本線「花月川橋梁」。18年夏を目処に復旧を進めている。

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

海外展開を支援「グローバルスタートアップセンター」開設
～ 海外ビジネスの橋渡しを支援強化 ～ 【福岡】

- ・「グローバル創業・雇用創出特区」で、創業支援と雇用創出に取り組む福岡市は、2017年4月、小学校跡地に地元デベロッパー等が参加する官民共働の創業支援施設(Fukuoka Growth Next)をオープン。
- ・当施設内の福岡市スタートアップカフェでは、起業の希望者に対し相談窓口を設ける一方、「フクオカグローバルスタートアップセンター」として、海外展開に関する相談窓口も開設。
- ・相談者に対し、販路拡大のための現地の情報提供やビジネスパートナーの紹介等を実施している。



旧大名小学校にオープンした施設



グローバルスタートアップセンター窓口

【グローバルスタートアップセンターの機能】

- ・海外展開に関する相談対応・情報提供
- ・MOUを締結した都市や創業支援施設等の支援サービスの受付
- ・海外の連携する創業支援施設の優先利用や相談、ビジネスマッチング等
- ・海外展開に関するセミナー等のイベントの実施

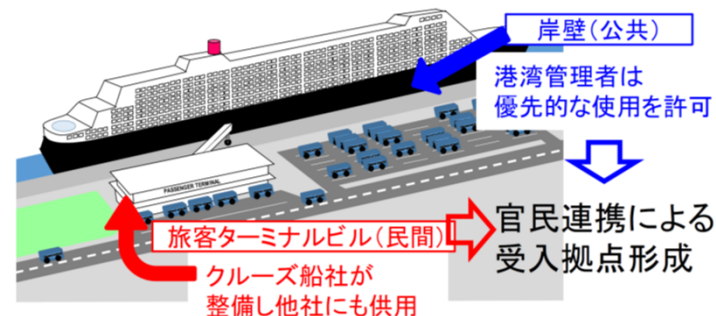
当施設では、企業間の交流会の開催等も実施
出典)Fukuoka Growth Next HP、福岡市HP

総合的なゲートウェイ機能の強化

佐世保港・八代港 国際旅客船拠点形成港湾に指定
～ 官民が連携して受入環境を整備 ～ 【長崎・熊本】

- ・国土交通省は、旅客施設等への投資を行うクルーズ船社に岸壁の優先的な使用を認める制度を創設。
- ・2017年7月、国内6港のうち、九州は、佐世保港、八代港の2港が指定。
- ・2020年までに、官民連携による旅客施設等の整備が予定され、一層のクルーズ船の寄港に伴う地域の活性化が期待される。
- ・2018年2月には、鹿児島港が追加で選定(2次選定)。

【官民の連携による拠点形成のイメージ】



コスタ・ビクトリア(伊)(佐世保港)



クワンタム・オブ・ザ・シーズ(米)(八代港)

出典)九州地方整備局

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

日本列島の各圏域との連携

関門連携による地域の活性化

～ 日本遺産認定や海外ロケ誘致など多様な取組が展開 ～ 【福岡・山口】

- ・2017年4月、北九州市と下関市が共同で申請した「関門“ノスタルジック”海峡」が、文化庁の「日本遺産」に認定。
- ・「旧門司税関」や「六連島灯台」等、歴史を語る魅力的な文化財群を保存、活用し、国内外へ戦略的に発信することで地域の活性化が期待される。
- ・2017年4月には、街並みを活かして台湾のテレビドラマのロケを誘致。小倉城や唐戸市場で撮影が行われ、台湾からの観光客誘致に繋がると期待される。



旧門司税関で行われた台湾ドラマ「魚男」製作発表
出典)北九州市



日本遺産に認定された関門の街並み

出典)北九州市

日本列島の各圏域との連携

「九州一のRORO船基地」としての充実

～ 九州と関東・東海地域のRORO船航路の充実 ～ 【大分・静岡・東京】

- ・2017年11月から大分港に東京港～博多港便が週2便寄港。2018年3月から大分港～清水港便が週6便化し、大分港の関東方面RORO船は3航路・週11便に充実(航路数・便数ともに九州一)。
- ・大分港が九州と関東・東海地区の幹線経路となり、モーダルシフトが推進。
- ・陸路によるトラック輸送から海上輸送に転換(物流のモーダルシフト)することで深刻化する長距離トラックの運転手不足への有効な対策として期待される。

※RORO船:「ロールオン・ロールオフ船」の略で、トレーラーやトラックがそのまま船内外へ自走できる「貨物専用フェリー」を示す。車両ごと貨物を運ぶことができるため、海路と陸路の載せ換えが効率的。



RORO船
出典)川崎近海汽船株式会社



九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

世界遺産登録「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」
～ 交流人口拡大等を目的とした事業を推進 ～ 【福岡】

- ・2017年7月、「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」が世界文化遺産に登録。今後、構成資産及び周辺環境の保存や適切な来訪者管理を図りながら、遺産群の価値や魅力の発信・理解促進に取り組むなど、活用を検討。
- ・当該遺産のある宗像市は、地元事業者が「交流人口拡大」等を目的とした各種事業を推進。
- ・地元飲食店との協働による割引チケットの販売やWiFiの整備など国内外からの誘客、受入れ環境の整備が進められており、今後の地域振興が期待される。



多くの奉獻品が出土した沖ノ島
(原則渡島禁止)



奉獻品「金製指輪」

出典)宗像市HP



宗像市観光協会では、宗像市・福津市・古賀市にある対象飲食店で共通に利用できる「とくとくチケット」を発行。訪れた人は、「食べる」を割引価格で楽しむことができる。

出典)一般社団法人宗像市観光協会

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

「明治維新150周年」に向けて4県連携で国内外にPR
～ 平成の薩長土肥連合による連携 ～ 【鹿児島・山口・高知・佐賀】

- ・鹿児島、山口、高知、佐賀の4県は、2015年8月に4県知事による盟約締結を行い「平成の薩長土肥連合」を設立。2018年の明治維新150年に向け、広域観光事業に取り組むことを発表。
- ・2016年8月には、明治記念館において情報発信会を開催し、ANAとのタイアップ企画の発表や4県の特産品の試食会を実施するなど、4県連携による取組を推進している。



出典)平成の薩長土肥連合HP



4県知事合同での「平成の薩長土肥連合」
情報発信会 出典)鹿児島県



ANAによる平成の薩長土肥割の販売
出典)全日本空輸株式会社HP

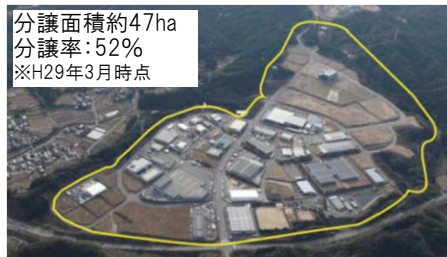
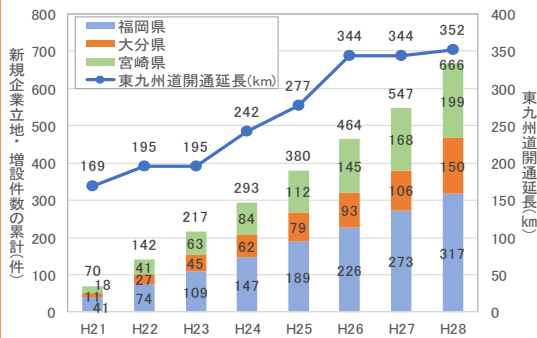
九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

九州圏域内循環を活性化するためのネットワークの整備推進

東九州自動車道 北九州市から宮崎市が直結
～ 沿線自治体の連携や産業振興など効果が波及 ～ 【大分・宮崎】

- ・2016年4月、椎田南IC～豊前ICが開通し、東九州自動車道が北九州市から宮崎市まで全線開通。沿線市町では企業の立地・増設件数が増加するなど、一定の効果がみられる。
- ・沿線市町の大分県佐伯市と宮崎県延岡市では、「食」「連携」をキーワードに、新たな経済・文化圏を目指す「東九州バス化構想」を2016年5月に締結するなど、様々な取組が展開されている。

沿線市町の企業立地・増設件数の推移



大分宮河内IC近辺にある大分流通業務団地は、企業進出が盛ん 出典)大分県

- 「東九州バス化構想」とは、延岡・佐伯の海山の幸を活かした「食」をテーマに、「料理人の育成」、「商品開発・ブランド化」、「飲食店の創業支援」、「観光旅行商品の開発」等によって、新たな食文化圏の形成を目指す取組。



市内各店舗が地元の食材を活用した小皿料理「のべおかタパス」を開発し、食べ歩きイベントの開催や写真集の全国販売を実施。

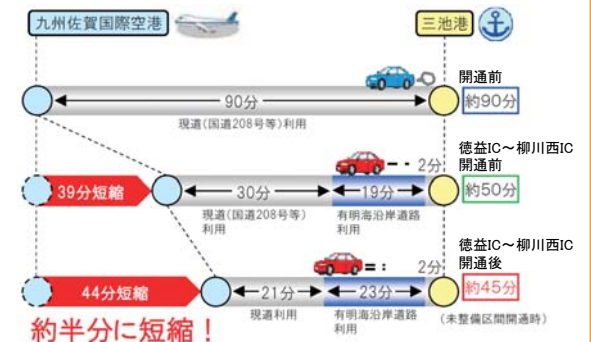
出典)東九州バス化構想延岡推進協議会HP

バス地方は、フランスとスペインにまたがり、世界一の美食の街と言われるサン・セバスチャンを擁し、「食材の宝庫」と言われるエリアである。

九州圏域内循環を活性化するためのネットワークの整備推進

有明海沿岸道路 沿線4市が高速道路で直結
～九州佐賀国際空港の利便性向上など多方面に効果～【福岡・佐賀・熊本】

- ・有明海沿岸道路では、2017年9月に、「徳益IC～柳川西IC」4.5kmが開通。
- ・沿線4市(大牟田市、みやま市、柳川市、大川市)が自動車専用道路で直結され、三池港から九州佐賀国際空港の所要時間が短縮。利便性向上により、空港の更なる利用者増に期待。
- ・三池港へのアクセス向上による貨物量増、周辺沿線の渋滞緩和など、多方面の効果にも期待。



出典)九州地方整備局

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

自動車関連産業の競争力強化

次世代自動車の普及環境整備

～ 水素エネルギー社会実現への取組推進 ～ 【九州全域】

- ・水素エネルギー産業化実務者会議は、燃料電池自動車の普及や水素ステーション整備エリアの拡大等によって、水素エネルギー・燃料電池産業の育成・集積や製品の開発・生産拠点化を推進。
- ・2016年6月には、トヨタ自動車九州宮田工場で、再生可能エネルギーから水素を製造、利活用するモデル事業を実施。
- ・2016年以降は、2箇所の新たな水素ステーションが設置。累計で福岡県9箇所、佐賀県1箇所、大分県1箇所となるなど、順次拡大※。
- ・福岡県・佐賀県・熊本県等がFCV(燃料電池自動車)を公用車に導入。また貨物車両でも実証実験が行われており、燃料電池自動車が増加。

※経済産業省「燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業」の支援を受けて整備された水素ステーション



2016年12月オープンの「Dr. Drive セルフ古賀店水素ステーション」

出典)JXTGエネルギーHP



2017年3月の「福岡宮田水素ステーション」開所式

出典)福岡県HP



燃料電池トラック

出典)福岡市



公用車として導入されたFCV

出典)熊本県

第二期九州観光戦略の実行による観光産業の発展支援

九州観光戦略 2023年目標値を上方修正

～ 世界が訪れたい九州に向けて ～ 【九州全域】

- ・好調に伸びるインバウンド観光を背景に、九州地域戦略会議では、2017年5月に、第二期九州観光戦略の目標値を上方修正。
- ・観光消費額の全体目標を、2023年に4.0兆円とし、観光消費額を伸ばすため、訪日外国人数の目標アップに加えて、訪日外国人の旅行消費単価15万円を目標に設定。
- ・目標達成に向けた官民一体の各取組により、観光が九州の基幹産業になることが期待される。

	現状	目標			
	2016年	2019年		2023年	
訪日外国人数	372.1 万人	539.8 万人	1.45 倍	786.0 万人	2.11 倍
観光消費額計	2.4 兆円	3.1 兆円	1.29 倍	4.0 兆円	1.67 倍

これまでの実績と上方修正された新たな目標値

出典)九州地方知事会HP



クルーズ船により多くの外国人が九州を訪れている

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

オール九州農林水産物の輸出拡大

鹿児島 ブランド和牛・黒豚及び養殖ブリなどの輸出を促進 ～ アジアから欧米まで、輸出量は上々 ～ 【鹿児島】

- ・鹿児島県は、輸出拡大のため、商談会や海外量販店等で開催するフェアへの出展支援などに取り組んでおり、「和牛」、「黒豚」、「養殖ブリ」などを中心に輸出額が増加。
- ・牛肉は、2016年度輸出量が869トンとなり、対前年度比32%増加。黒豚の輸出量も順調に増加。
- ・養殖ブリのブランド「鯨王」を生産する東町漁業協同組合は、これまで世界29か国への輸出実績あり。
- ・官民一体となって海外市場を開拓した事例として全国から注目されている。



- ・「鯨王」はアメリカやヨーロッパなどの海外市場からも好評。
- ・東町漁業協同組合は、2003年には鹿児島県から対EU輸出水産食品取り扱い施設として認定され、EU諸国への輸出も開始(養殖魚で日本初)。「平成28年度輸出に取り組む優良事業者表彰」では食料産業局長賞を受賞。

出典)鹿児島県食肉輸出促進協議会、東町漁協HP

農林水産業や地域産業の新たな展開

魅力ある農産品の商品開発で、海外輸出を促進 ～ 「輸出に取り組む優良事業者表彰」を受賞 ～ 【宮崎】

- ・串間市の(株)くしまアオイファームは、サツマイモの生産から加工、販売を一貫して実施。小売店と直接取引し、消費者の声を聴いた商品を開発。
- ・魅力ある新商品開発により、農林水産省から6次産業化の事業者認定を受け、経済産業省の「The wonder 500」にも選定。
- ・2012年より香港や台湾等に輸出し、「平成28年度輸出に取り組む優良事業者表彰」では農林水産大臣賞を受賞。



食べきりサイズの「おやついも」を開発、手頃な価格が支持され、主力商品に



海外向け商品タグ



「サツマイモを人に見立ててキャラ化する斬新なブランディングを展開

出典)九州農政局

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

「健幸」をキーワードに中心市街地を再整備
～ 国土交通省「コンパクトシティ大賞」を受賞 ～ 【福岡】

- ・飯塚市は、「健幸」をキーワードとした都市の魅力創造を目指し、中心市街地活性化や市街地再開発事業等を推進。
- ・医療関連施設及び交通拠点施設、住宅の複合施設の「サンメディラック飯塚」や、健康増進・市民交流の拠点となる「健幸プラザ」等を整備。
- ・2017年6月に「第1回コンパクトシティ大賞」の「まちづくり月間全国的行事実行委員会会長表彰」を受賞し、健康寿命の延伸につながる取組が評価されている。



サンメディラック飯塚の外観



健幸プラザでの運動教室の様子

出典)飯塚市

ICTの利活用環境の総合的な整備

自動運転からドローンまで IoT関連技術の進展
～ 高齢者の移動手段や災害時の活用に期待 ～ 【福岡・熊本・大分】

- ・九州大学伊都キャンパスや大分のうみたまご(水族館)周辺で、自動運転バスの実証実験を実施。
- ・国土交通省は、2017年に芦北町(熊本県)で、超高齢化する中山間地域で人流・物流を確保する自動運転の実証実験を実施。みやま市(福岡県)では、2018年2月17～24日に自動運転社会実験を実施。
- ・IoT技術の実用化は今後、移動手段の確保、災害発生時の対応などの課題解決につながると期待される。

【IoTに関する主な取組】

- ・2016年9月:(一社)救急医療・災害対応無人機等自動支援システム活用推進協議会等は、ドローンで医薬品搬送等行う実証実験を、九州大学伊都キャンパスで実施。
- ・2017年1月:九州大学伊都キャンパスで、自動運転バスの実証実験を実施。
- ・2017年8月:大分市のうみたまご(水族館)で、自動運転バスの実証実験を実施。
- ・2017年9月:芦北でこぼん(道の駅)で実証実験を実施。
- ・2018年2月:みやま市において実証実験を実施。



九州大学やうみたまごで運行される自動運転車両(写真は九州大学)

出典)九州大学HP



道の駅「芦北でこぼん」での自動運転の実証実験(2017年9月30日)

出典)九州地方整備局

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

都市自然交流圏の拠点となる拠点都市の都市機能の充実・強化

連携中枢都市圏 九州各地で連携協約を締結 ～ 活力ある社会経済を維持する拠点の形成 ～ 【福岡・長崎・鹿児島】

- ・2016年度に、北九州都市圏域連携中枢都市圏、長崎広域連携中枢都市圏、かごしま連携中枢都市圏の3圏域が連携協約を結び、都市圏ビジョンを公表。
- ・各都市圏は、コンパクト＋ネットワーク化で、「高次都市機能の集積・強化」や「生活関連機能サービスの向上」に関する取組を実施予定。
- ・人口減少・少子高齢社会でも一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持することが期待される。

■北九州都市圏域連携中枢都市圏 (2016年4月18日締結)



北九州市を連携中枢都市に、直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、上毛町、築上町で締結

出典)北九州市HP

■かごしま連携中枢都市圏(2017年1月19日締結)



鹿児島市を連携中枢都市に、日置市、いちき串木野市、始良市で締結

出典)鹿児島市HP

■長崎広域連携中枢都市圏 (2016年12月27日締結)



長崎市を連携中枢都市に、長与町及び時津町で締結
出典)長崎市HP

【既に連携協約を締結している都市圏】

- 2014年度：
みやざき共創都市圏
- 2015年度：
久留米広域連携中枢都市圏
熊本連携中枢都市圏
大分都市広域圏

水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流圏

長崎の茶産地が進める「国際的な都市農村交流」 ～ 「グリーン・ティーズム」の推進 ～ 【長崎】

- ・茶の県内生産量の約6割を占める東彼杵町は、「グリーン・ティーズム」と銘打ったグリーン・ツーリズムを実施。
- ・2016年3月以降、訪日外国人観光客の受け入れを開始し、体験プログラム等の各取組を展開。
- ・「グリーン・ティーズム」の実現に向け、地元住民のみならず、行政、観光協会等、多様な人が主体的に参加し、取組を推進している。

【訪日外国人向けの主な取組】

- ・2016年3月：英国の旅行代理店と契約し、訪日外国人観光客の受け入れを開始。
- ・体験プログラムでは、お茶農家の民泊、茶摘み、釜炒り体験、お茶のテイastingなどを用意し、好評を得ている。
- ・2017年2月：東そのぎグリーンティーズム協議会のホームページで、英訳版の案内を公開し、個人の外国人観光客との直接連絡が可能に。



出典)東彼杵町ふるさと交流センター

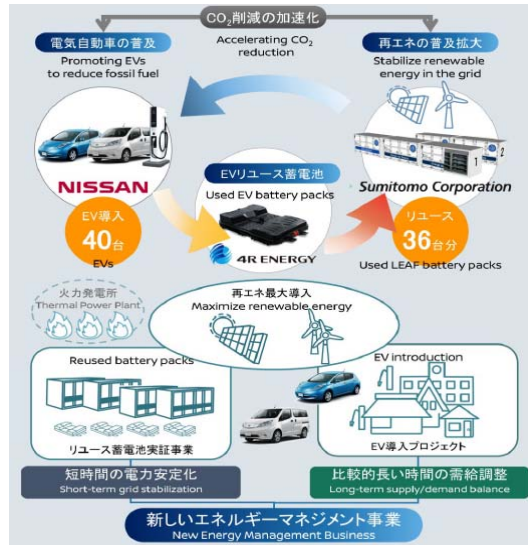
離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

上甕島にEV導入 島民の生活交通やまちづくりに寄与
～ 官民連携による電気自動車の導入 ～ 【鹿児島】

- ・2017年4月、薩摩川内市は、民間事業者2社の協力で、上甕島に電気自動車40台を3年間の無償リースにより導入。
- ・上甕島の自然と共生するエコな移動手段や島民の生活交通としてEVを活用し、まちづくりに寄与。
- ・島内に住む人々のビジネススタイルやライフスタイルの転換、ブランド価値の向上によって、甕島のエコアイランド化(みらいの島)を目指す。
- ・車両の使用済み蓄電池のリユースを同時に実施する等、地域に「再エネ」と「EV」を普及・定着させ、低炭素社会の実現につながる事業モデルの構築に取り組み、2016年12月には交通関係環境保全優良事業者等国土交通大臣表彰を受賞。



こしき島「みらいの島」共同プロジェクト 概念図

出典)日産自動車株式会社HP



- 排気ガスが出ない"エコカー"
- 燃料代が少なくランニングコストが安い
- パワープラグで電源供給が可能

出典)日産自動車株式会社HP

地域資源を活かした地域活性化の促進

集落の伝統料理や農家民泊で地域を活性化
～ 「ディスカバー農山漁村の宝」特別賞に選定 ～ 【宮崎】

- ・高千穂町では、集落「秋元」を拠点に、直売所や農産物の加工販売など行う事業を、住民主体で設立。
- ・川のりやはちみつなど希少食材で、この集落でしか味わえない料理を農家民泊や古民家食堂で提供。また神話などを活かしたエコミュージアムを展開。
- ・直売所、加工品、農家民泊などの事業収入が倍増し、2016年12月には、農林水産省の「ディスカバー農山漁村の宝」特別賞に選定。



エコミュージアム施設で食事の提供



あまざけ等の原料栽培で景観保全



出典)高千穂ムラたび協議会HP

概要

- 若者を中心とした事業体制、麹研究所等専門機関との連携など体制を整え、あまざけやどぶろくを生産
- 川のりやはちみつなど希少食材やこの集落でしか味わえない料理を農家民泊や古民家食堂で提供
- 棚田など山間地独特の農業景観、地域の神話などを活かしたエコミュージアムを展開

成果

- 直売所、加工品、農家民泊等の事業収入は約8百万円から約3千4百万円と約4倍増加(H23-27)
- 農家民泊等の訪問者は約5百人から約2千人と約4倍増加(H23-27)
- 年間3万人を超える交流人口を創出、近年、アジアやヨーロッパからも訪問

出典)農林水産省HP

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UIJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

UIJターン者への住宅・雇用環境の整備促進

UIJターン者の移住促進 多様な取組を展開

【大分】

- ・豊後高田市は、約150項目の支援メニューを掲載した「定住ガイドブック」を作成。新築奨励金や新婚生活の応援金等、多様なメニューの効果によって、県内でも1、2位を争うUIJターン者数を継続して確保。
- ・賃貸需要に対し、住宅が不足する竹田市では、2016年度からPFI手法に基づく住宅整備事業を実施。2018年1月には2地区で計28戸が竣工し、入居者の募集を開始した。
- ・需要に応じた住宅整備で、今後のUIJターン者の移住が期待される。



大分県 豊後高田市
豊後高田市定住ガイドブック
出典)豊後高田市HP



竣工した竹田市の住宅

出典)竹田市

文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

佐賀大学「芸術地域デザイン学部」創設

～ 地域創生を担う人材を育成 ～

【佐賀】

- ・佐賀大学は、2016年4月、地域の課題に向き合い、芸術によって地方創生を果たす人材を養成する、新学部「芸術地域デザイン学部」を創設。
- ・佐賀の伝統文化である「有田焼」では、表現・科学・経営の融合を学び、地場産業を支える「やきもの」関係の人材を養成。
- ・同学部で学べる地域創生の手法・知識は、佐賀県、北部九州地方のみならず、日本全国、国外で応用可能な地域創生力になると期待される。



文化・アート活動のマネジメント知識を習得するカリキュラムを履修



「有田セラミック分野」で有田焼を学ぶ学生

出典)佐賀大学

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

防災・減災対策の強力な推進

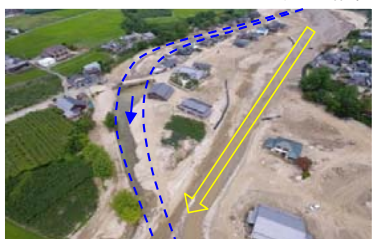
全国初、権限代行による復旧支援 ～ 平成29年7月九州北部豪雨での被災地支援 ～

- ・平成29年7月九州北部豪雨では、平成29年6月に施行された改正河川法に基づき、全国初の権限代行制度を適用。
- ・福岡県からの要請により、県が管理する赤谷川等の土砂・流木の除去を国が緊急的に実施するとともに、改良復旧事業を実施中。
- ・被災地域の早期の復旧・復興に向け、各関係機関と連携しながら取り組み、迅速な復旧を支援。



国の権限代行による河川復旧作業

出典)九州地方整備局HP



赤谷川の復旧状況

- ・山地部では、国直轄による砂防事業により、土砂・流木の流出を防止するための砂防施設の整備を実施中。



強靱ワイヤーネット工の設置

出典)九州地方整備局HP

防災・減災対策の強力な推進

「道の駅」 災害時の防災拠点として機能強化

【熊本・長崎】

- ・熊本県は、2017年度から県管理の「道の駅」について、災害時の避難場所や活動拠点基地として活用できるよう、防災機能強化に向けた整備を進めている。既に国が管理する熊本県内5カ所の道の駅では、防災倉庫などを整備済み。
- ・長崎県は、災害時の避難者への緊急物資を保管する防災倉庫(飲料水、非常食、毛布等)や、非常用自家発電装置を有する道の駅「させぼっくす99」を、2016年4月に新たにオープン。
- ・災害発生時、これら道の駅の防災拠点としての機能発揮が期待される。



道の駅「鹿北」
(熊本県)の
非常用電源



「させぼっくす99」(長崎県)の防災倉庫

道の駅「田浦」
(熊本県)の
貯水槽



【参考:熊本地震時の道の駅】

- ・熊本地震時、道の駅「あそ望の郷くぎの」は自衛隊の防災拠点や住民の一時避難所として機能。



自衛隊の防災拠点として機能



住民の一時避難地として機能

出典)九州地方整備局HP

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

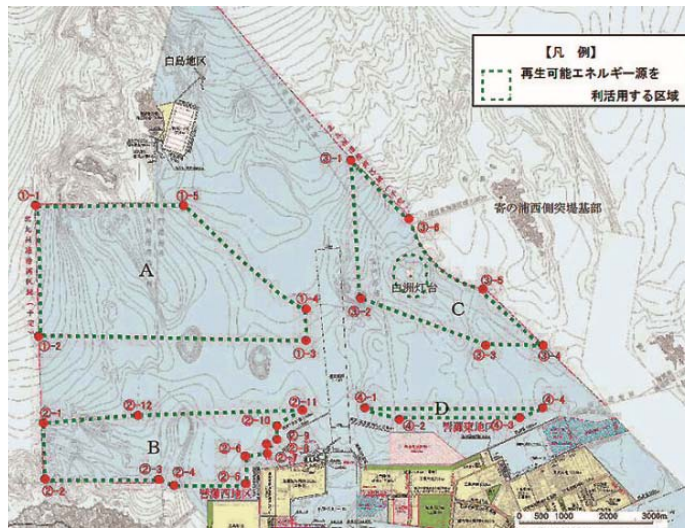
国内最大級の「洋上風力発電施設」整備 本格始動 ～ 港湾法改正に伴う国内初の港湾区域(水域)活用 ～ 【福岡】

- ・2017年2月、北九州市は、北九州港の響灘地区の洋上風力発電施設を設置・運営する事業者として、「ひびきウインドエナジー(同年4月に特別目的会社設立)」を選定。
- ・事業は、陸地から沖合10km内に広がる水域約2,700haに、着床式の風車を数十基立地させ、合計20万キロワット前後の洋上風力発電施設の設置・稼働目指し、2022年に着工予定。
- ・2016年7月施行の改正港湾法に基づく占用公募制度を活用した国内初の取組であり、完成後、約20年間の安定的な電力供給が期待される。



洋上風力発電のイメージ

出典)NEDO HP



A区 (水域面積: 1,367ha) C区 (水域面積: 533ha)
B区 (水域面積: 720ha) D区 (水域面積: 67ha)

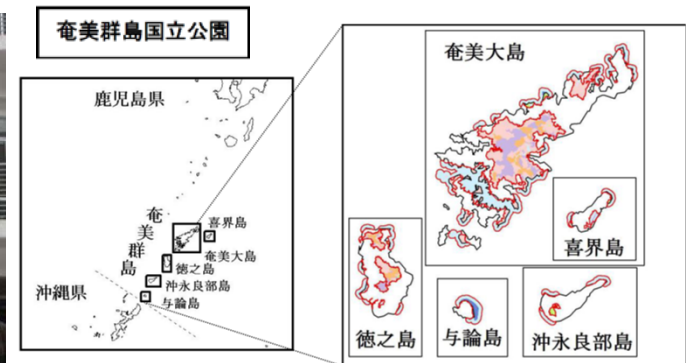
公募対象水域

出典)北九州市HP

美しく自然豊かな環境・景観に親しみ継承していく地域づくり

国内34箇所目「奄美群島国立公園」指定 ～ 世界自然遺産登録に弾み ～ 【鹿児島】

- ・2017年3月、国内34箇所目の国立公園として「奄美群島国立公園」指定。
- ・国立公園のエリアは、12市町村の陸域と海域の計約7万5千ha、奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島等で構成。
- ・国、地元自治体等は、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録に向け、貴重な宝である自然を保護しながらの活用策を検討していく。



奄美群島国立公園区域図

出典)環境省HP

2. 九州圏広域地方計画のモニタリング指標

■モニタリング指標とは

- ・九州圏広域計画の推進状況を把握するために設定した指標群。計画推進の柱となるプロジェクト毎に、取組内容を踏まえ、関連する指標を設定。指標は、一般に公表されている統計データを活用。
- ・計画の見直しに伴う2016年以降の数値を対象とするが、統計データによっては、当該年次の数値の公表が数年後になることから、過年度の数値も含め、近年の概況を把握するものとする。
- ・過年度の数値は、前回の広域地方計画策定時の2009年(平成21年)以降の傾向を数値で整理。計画見直し(2016年)以降の比較対象とする。

■プロジェクト別モニタリング指標 各指標データの九州圏は、沖縄県、山口県を除く九州7県の合計値(一部例外あり)

	分野	モニタリング指標		分野	モニタリング指標	
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化	①アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト	○国際会議開催件数 ○外国人留学生数 ○空港・港湾の出入国者数 ○輸出入貿易額	九州圏の圏域機能の向上と連携の強化	⑦九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト	○立地適正化計画の策定について具体的な取組を行っている都市 ○スマートIC開通箇所数 ○インターネット利用状況(個人)	
	②国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	○農業産出額 ○海面漁業・養殖業産出額 ○延べ宿泊者数 ○外国人延べ宿泊者数 ○クルーズ船寄港数		⑧都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト	○農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施地域数 ○地域公共交通網形成計画の取組団体数 ○定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数 ○多面的機能支払制度による取組面積	
第2節 九州圏の交流・連携の促進	③九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト	○自然・歴史文化及び行祭事・イベントによる観光入込客数 ○九州圏内の旅客流動量		⑨離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト	○小さな拠点形成数 ○離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数 ○地域資源活用事業計画認定数	
	④九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	○高規格幹線道路等の開通延長(整備中の道路)		⑩九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	○年齢層別転出・転入超過数 ○地域おこし協力隊員数 ○シルバー人材センターに登録している高齢者の就業者数	
第3節 九州圏の基幹産業の活性化	⑤九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト	○自動車生産台数及びシェア ○製造品出荷額等(電子部品・デバイス・電子回路)		第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全	⑪巨大災害等への対応力の強化プロジェクト	○地域強靱化計画(国土強靱化地域計画)の策定数 ○耐震強化岸壁の整備数 ○洪水ハザードマップの公表数
	⑥高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	○地域団体商標数 ○六次産業化・地産地消に基づく事業計画の認定数		⑫環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	○固定買取制度における再生可能エネルギー導入量 ○水素ステーション数 ○燃料電池自動車(FCV)保有台数 ○温室効果ガス排出量 ○一人一日当たりごみ総排出量 ○ごみのリサイクル率	

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

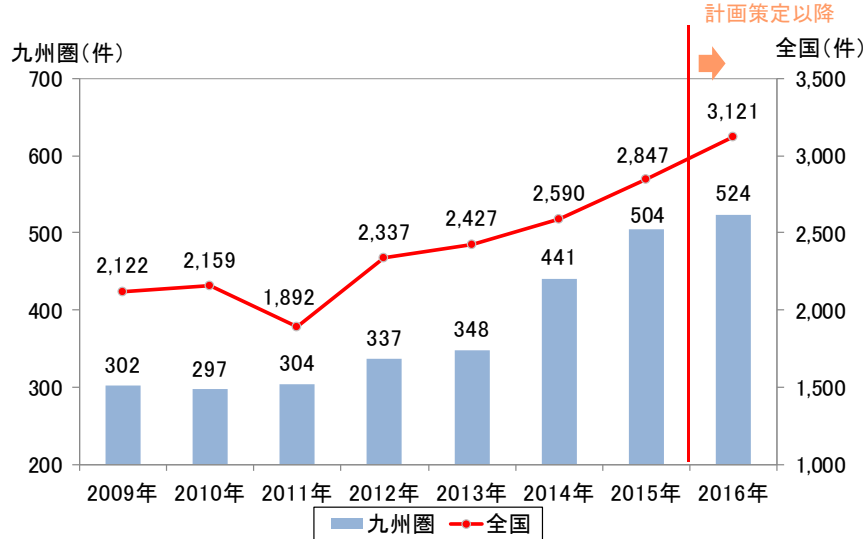
アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

1. 国際会議開催件数

出典：国際会議統計（日本政府観光局）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
九州圏の値(件)	302	297	304	337	348	441	504	524
全国に対する九州圏の割合	14.2%	13.8%	16.1%	14.4%	14.3%	17.0%	17.7%	16.8%

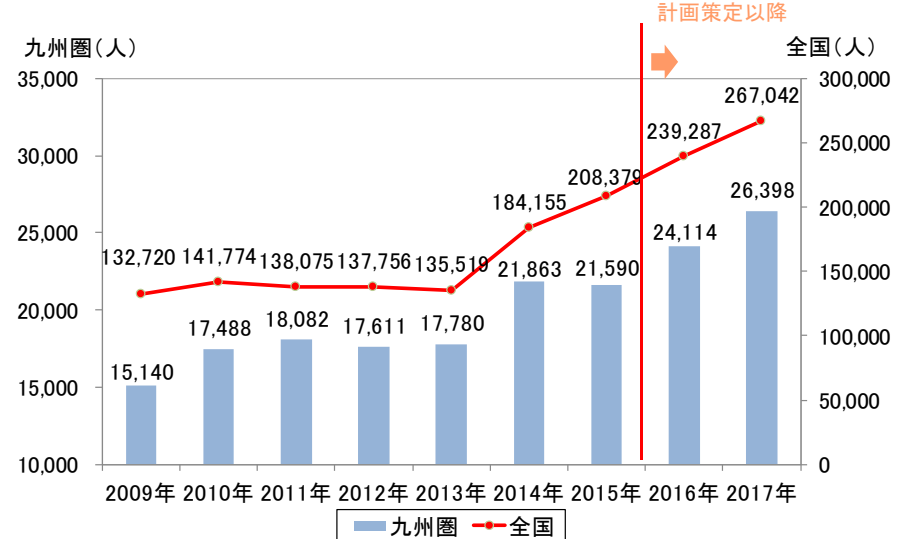
※九州圏は県別の合計を記載している。複数県にまたがる国際会議の場合は、どちらの県でもカウントされていることから、重複で集計の場合あり。

- ・2011年以降、堅調に増加。2016年は近年最も多い524件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2009年の14.2%から2016年は16.8%に増加。

グローバル人材の育成等と国際協力の促進

2. 外国人留学生数

出典：外国人留学生在籍状況調査（独立行政法人日本学生支援機構）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
九州圏の値(人)	15,140	17,488	18,082	17,611	17,780	21,863	21,590	24,114	26,398
全国に対する九州圏の割合	11.4%	12.3%	13.1%	12.8%	13.1%	11.9%	10.4%	10.1%	9.9%

- ・2013年以降増加傾向であり、2014年以降は2万人以上を推移。2017年は近年最も多い26,398人となった。

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

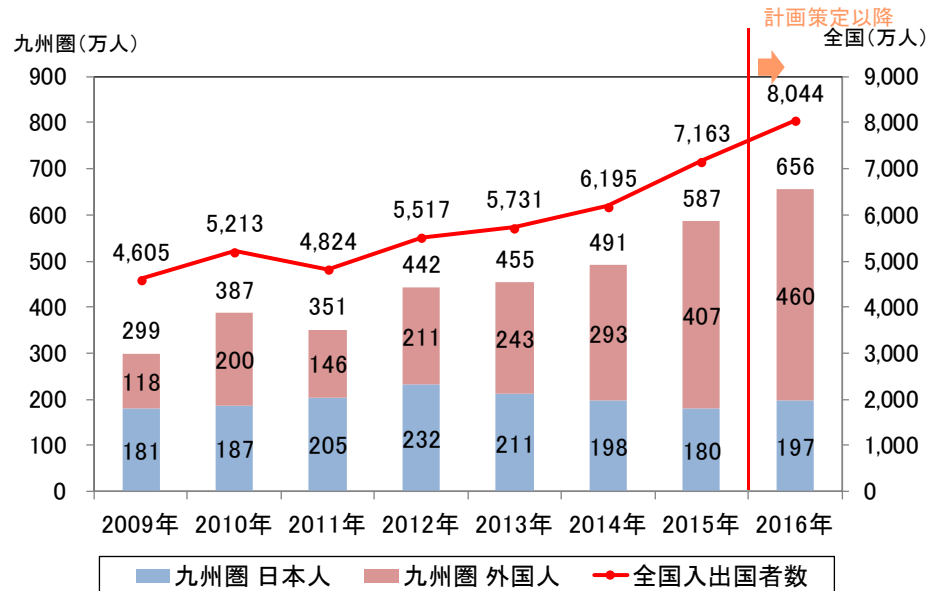
アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-1. 空港・港湾の出入国者数

出典：出入国管理統計（法務省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
九州圏の値 (万人)	299	387	351	442	455	491	587	656
全国に対する 九州圏の割合	6.5%	7.4%	7.3%	8.0%	7.9%	7.9%	8.2%	8.2%

- ・2011年に東日本大震災等の影響で減少するが、2012年以降は堅調に増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は2009年:6.5%から、2016年:8.2%に増加。

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

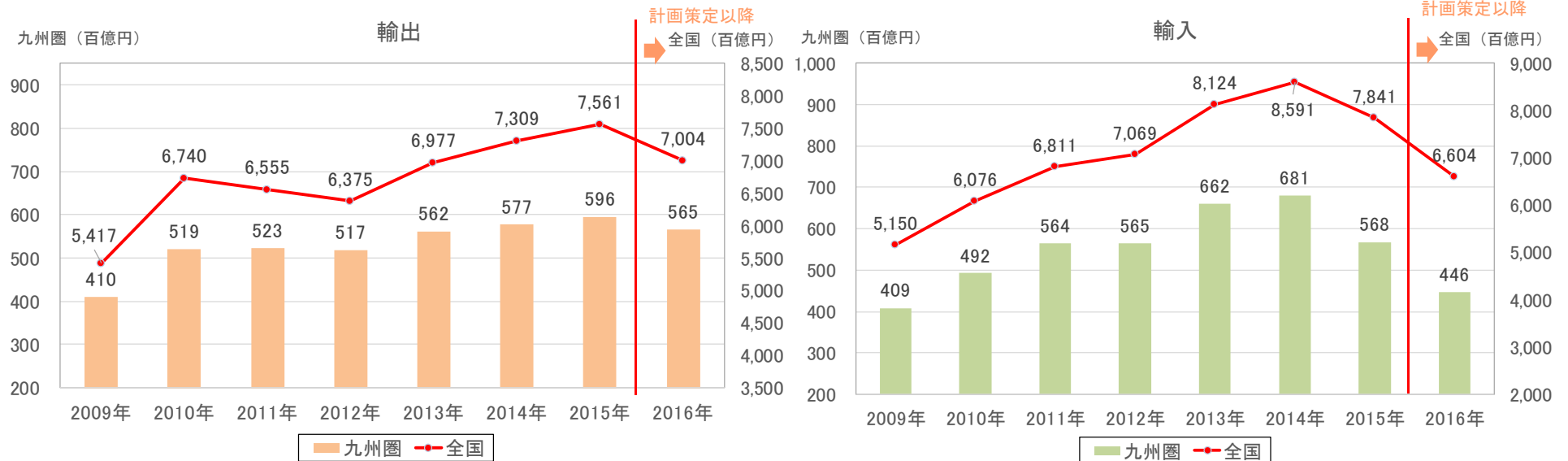
アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-2. 輸出入貿易額

出典：貿易統計（財務省）



輸出	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
九州圏の値 (百億円)	410	519	523	517	562	577	596	565
全国に対する九州圏の割合	7.6%	7.7%	8.0%	8.1%	8.1%	7.9%	7.9%	8.1%

輸入	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
九州圏の値 (百億円)	409	492	564	565	662	681	568	446
全国に対する九州圏の割合	7.9%	8.1%	8.3%	8.0%	8.1%	7.9%	7.2%	6.8%

・東日本大震災の翌年以降、堅調に増加傾向だったが、2016年は、円高と熊本地震の影響によって、前年より減少。

- ・2015年以降、資源相場下落で輸入単価が下落したことに加え、2016年は輸入数量も減少したため、鉱物性燃料の輸入額が大幅に下回り減少。
- ・2015年以降、貿易収支（輸出額-輸入額）は、2年連続の黒字。

2

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

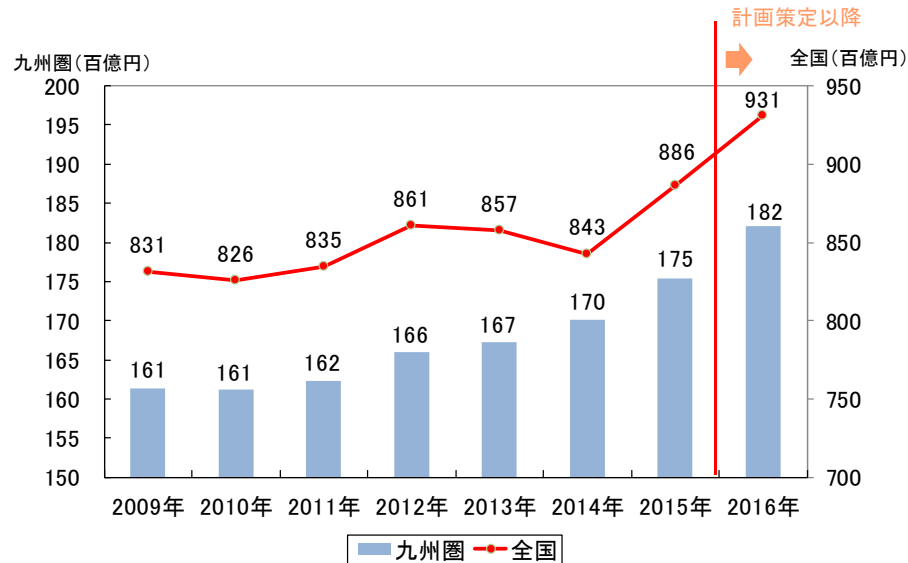
国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

フードアイランド九州の形成

4-1. 農業産出額

出典：生産農業所得統計（農林水産省）



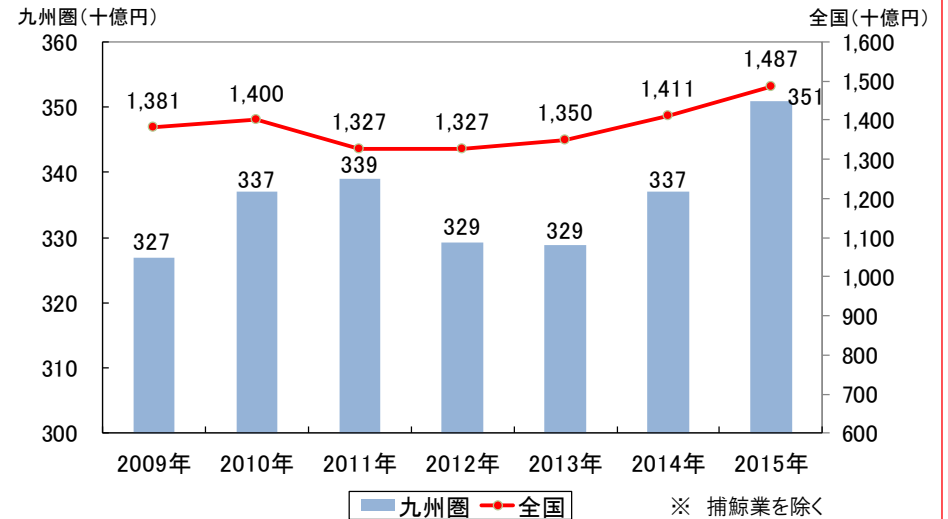
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
九州圏の値(百億円)	161	161	162	166	167	170	175	182
全国に対する九州圏の割合	19.4%	19.5%	19.4%	19.3%	19.5%	20.2%	19.8%	19.6%

・2011年以降増加傾向で、2016年は1.8兆円に増加。

フードアイランド九州の形成

4-2. 海面漁業・養殖業産出額

出典：漁業産出額（農林水産省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
九州圏の値(十億円)	327	337	339	329	329	337	351
全国に対する九州圏の割合	23.7%	24.1%	25.6%	24.8%	24.4%	23.9%	23.6%

・2014年以降増加傾向で、2015年は3,510億円に増加。

2

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

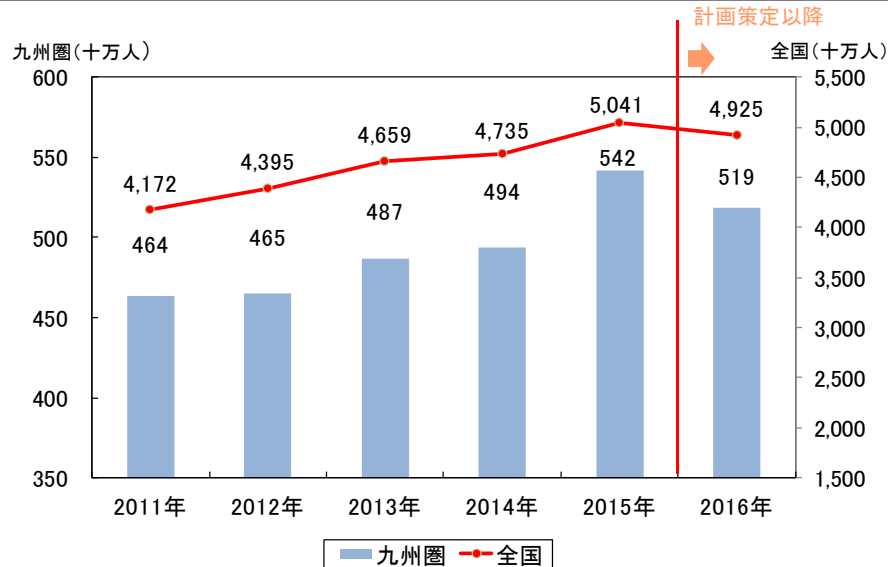
国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

観光アイランド九州の形成

5. 延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
九州圏の値(十万人)	464	465	487	494	542	519
全国に対する九州圏の割合	11.1%	10.6%	10.4%	10.4%	10.7%	10.5%

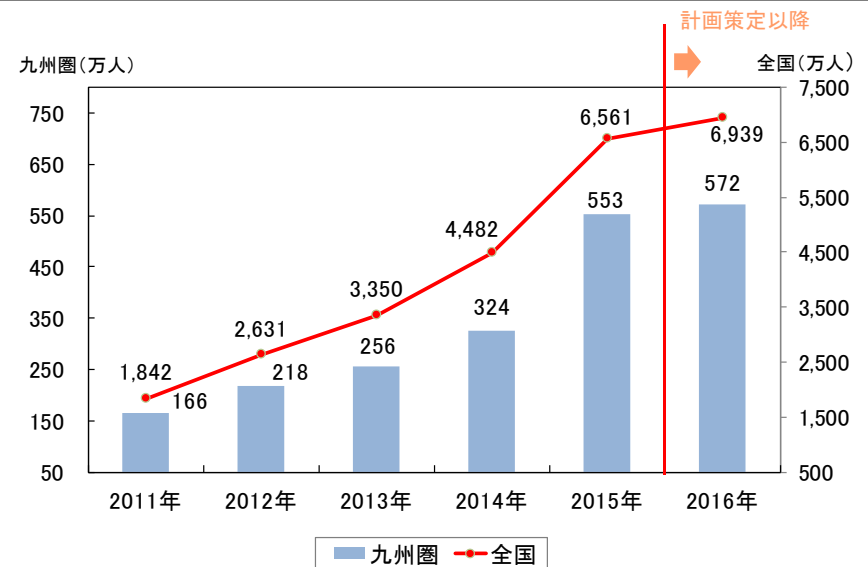
※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

・2012年以降、増加傾向だが、2016年は熊本地震が影響し、前年より減少。

広域観光周遊ルートの形成による外国人旅行者の更なる受入

6. 外国人延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
九州圏の値(万人)	166	218	256	324	553	572
全国に対する九州圏の割合	9.0%	8.3%	7.7%	7.2%	8.4%	8.2%

※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

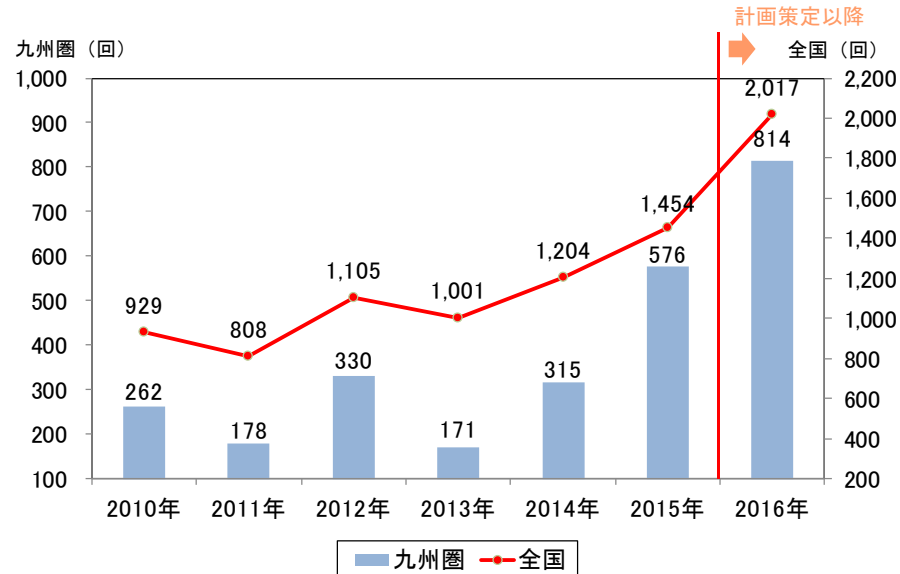
・2012年以降、増加傾向。2016年は熊本地震が影響した可能性があり、前年より若干増加に留まる。

「ゲートウェイ九州」の効果在国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備

7. クルーズ船寄港数

出典：九州管内におけるクルーズ船の動向について（九州地方整備局）



※下関港を含む集計値

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
九州圏の値 (回)	262	178	330	171	315	576	814
全国に対する九州圏の割合	28.2%	22.0%	29.9%	17.1%	26.2%	39.6%	40.4%

- ・2011年と2013年に寄港回数が減少するが、2015年は大きく増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は2014年まで30%未満であったが、2016年は40%に増加。

3

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、 景観等を活用した交流、連携の促進

8. 自然・歴史文化及び行祭事・ イベントによる観光入込客数

出典：共通基準による観光入込客統計（観光庁）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
					44.2	41.1	
福岡県					11.7	12.3	12.4
佐賀県		10.2	10.4	11.8			
長崎県		11.3	13.6	13.8			
熊本県	16.4	17.4	17.7	17.0	16.9	18.0	13.9
大分県	20.6	20.1	18.9	19.2	19.9	18.9	16.1
宮崎県	11.6	12.3	13.9	13.6	13.4	13.9	12.1
鹿児島県	11.7	12.6	14.0	14.8	14.9	14.1	12.8
九州圏	60.3	83.9	88.6	90.3	120.9	118.3	67.2

※一部で未公表(集計中)の年あり

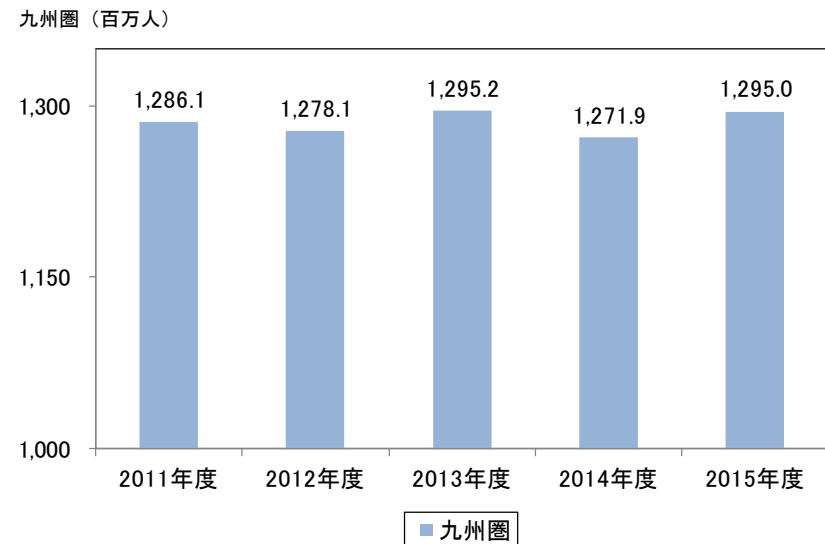
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
九州圏の値 (百万人)	60.3	83.9	88.6	90.3	120.9	118.3	67.2
全国に対する 九州圏の割合	5.4%	7.6%	7.6%	7.0%	9.0%	8.7%	6.5%

※各県で未公表の年次があることから、上記値は参考値扱いとする。

交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

9. 九州圏内の旅客流動量

出典：貨物・旅客地域流動調査(国土交通省)



※集計方法の変更があった2011年度以降の値を活用

・2011年度以降、約1,300百万人とほぼ横ばいで推移。

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

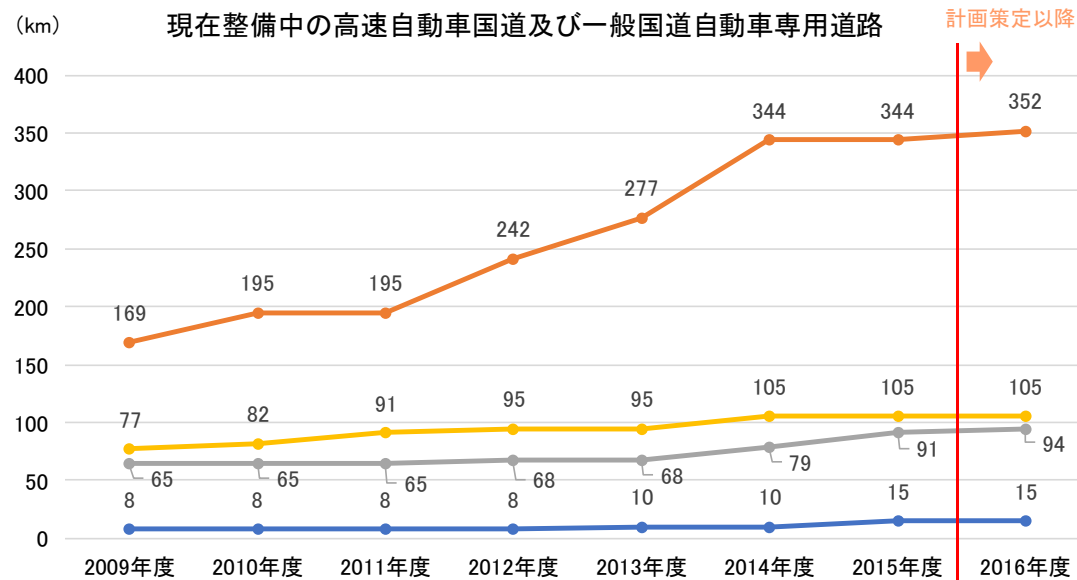
九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

10. 高規格幹線道路等の開通延長（整備中の道路）

出典：九州地方整備局事業概要等（九州地方整備局）



九州横断自動車道(延岡線) 東九州自動車道 南九州西回り自動車道 西九州自動車道

※値は累積値

※現在整備中の道路のみを示している(九州縦貫自動車道鹿児島線等、全線開通した路線除く)

・2009年度以降、順次延伸。特に東九州自動車道の開通区間が2013年度以降、大幅に延伸。2016年4月、椎田南IC-豊前IC間の開通により、北九州市から宮崎市が全線開通。

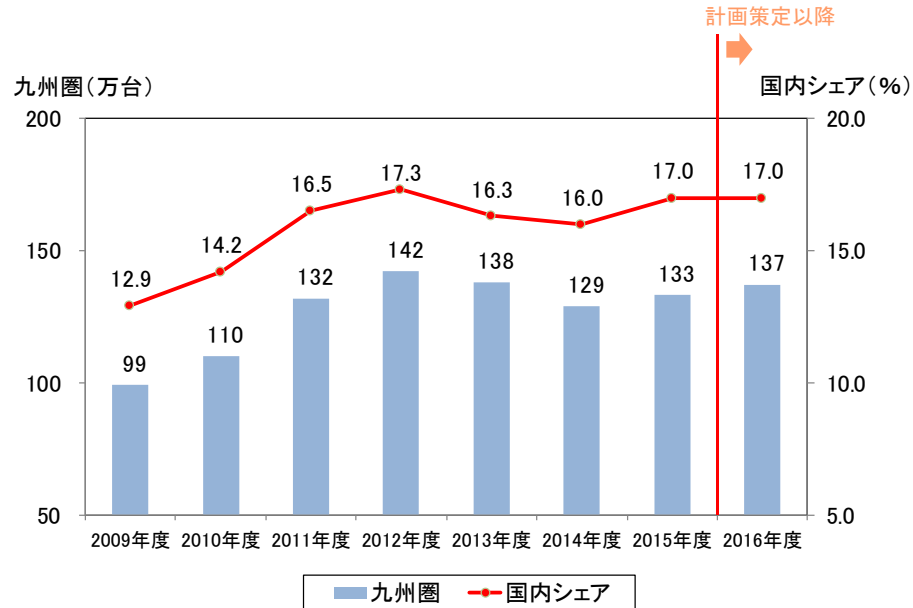
九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

自動車関連産業の競争力強化

11. 自動車生産台数及びシェア

出典：北部九州自動車産業アジア先進推進プロジェクト
(北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議)



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
九州圏の値(万台)	99	110	132	142	138	129	133	137
全国に対する九州圏の割合	12.9%	14.2%	16.5%	17.3%	16.3%	16.0%	17.0%	17.0%

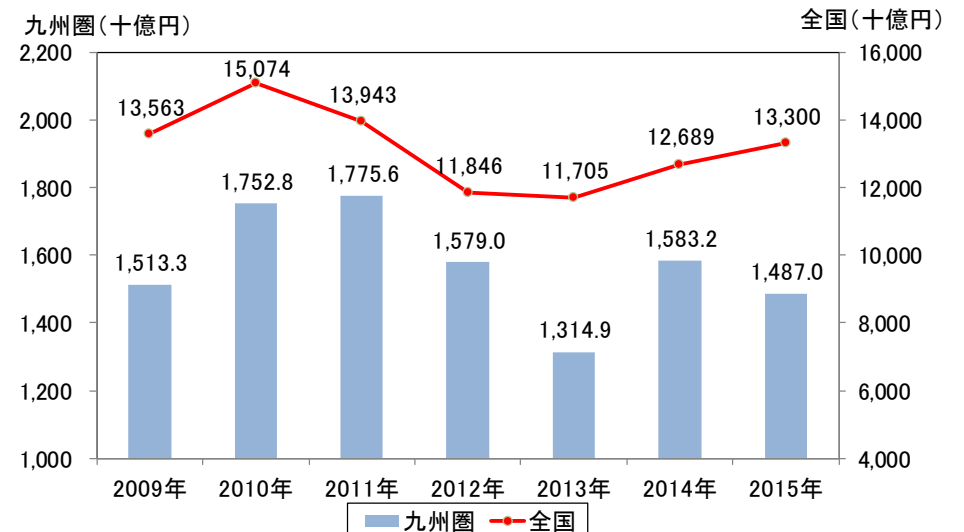
・2016年度は増加。熊本地震後の挽回生産、海外向け普通乗用車の輸出などにより、生産増。

半導体関連産業の新分野進出

12. 製造品出荷額等

(電子部品・デバイス・電子回路)

出典：工業統計、経済センサス(経済産業省)



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
九州圏の値(十億円)	1,513.3	1,752.8	1,775.6	1,579.0	1,314.9	1,583.2	1,487.0
全国に対する九州圏の割合	11.2%	11.6%	12.7%	13.3%	11.2%	12.5%	11.2%

・2014年は増加したが、2015年は1.5兆円に減少。

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

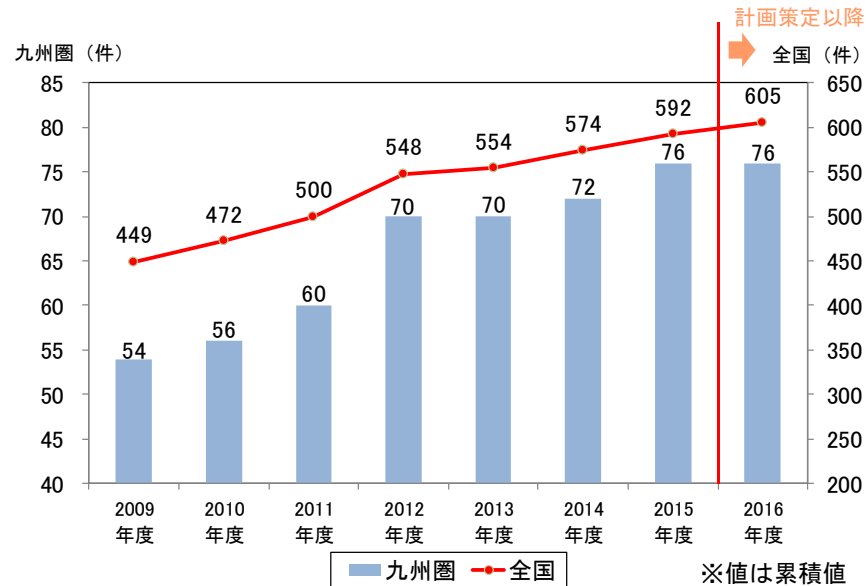
高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

農林水産業や地域産業における九州ブランドの育成

13. 地域団体商標数

出典：地域団体商標登録案件一覧（特許庁）



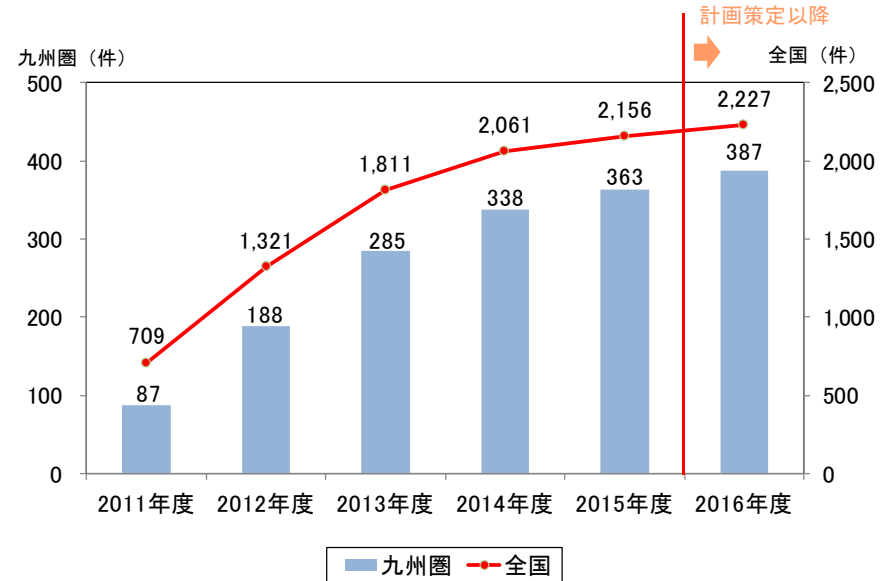
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
九州圏の値(件)	54	56	60	70	70	72	76	76
全国に対する九州圏の割合	12.0%	11.9%	12.0%	12.8%	12.6%	12.5%	12.8%	12.6%

・2010年度以降緩やかに増加傾向だが、2015年度、2016年度は76件と横ばいで、新規登録なし。

農林水産業や地域産業の新たな展開

14. 六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定数

出典：六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定の概要（農林水産省）



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
九州圏の値(件)	87	188	285	338	363	387
全国に対する九州圏の割合	12.3%	14.2%	15.7%	16.4%	16.8%	17.4%

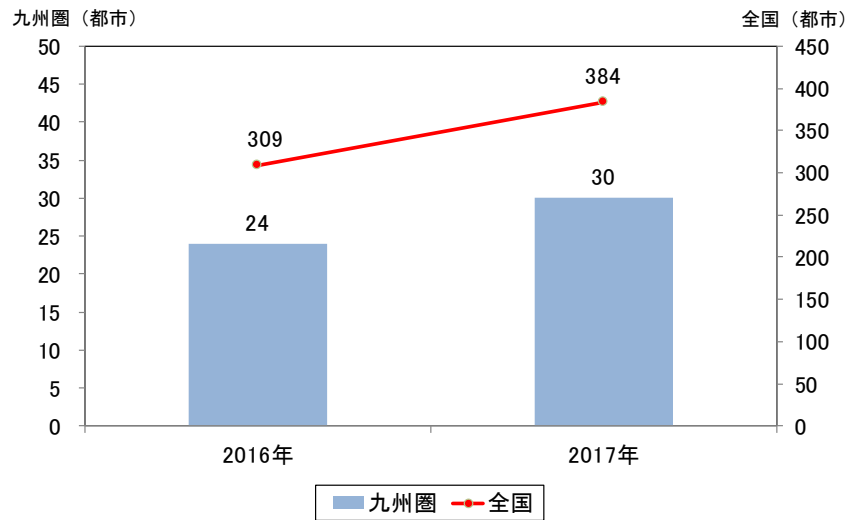
・2012年度と2013年度に大幅に増加、2015年度以降は堅調に増加。
 ・全国に対する九州圏の割合は、2011年度の12.3%から、2016年度17.4%に増加。

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

15. 立地適正化計画の策定について 具体的な取組を行っている都市

出典：立地適正化計画作成の取組状況（国土交通省）



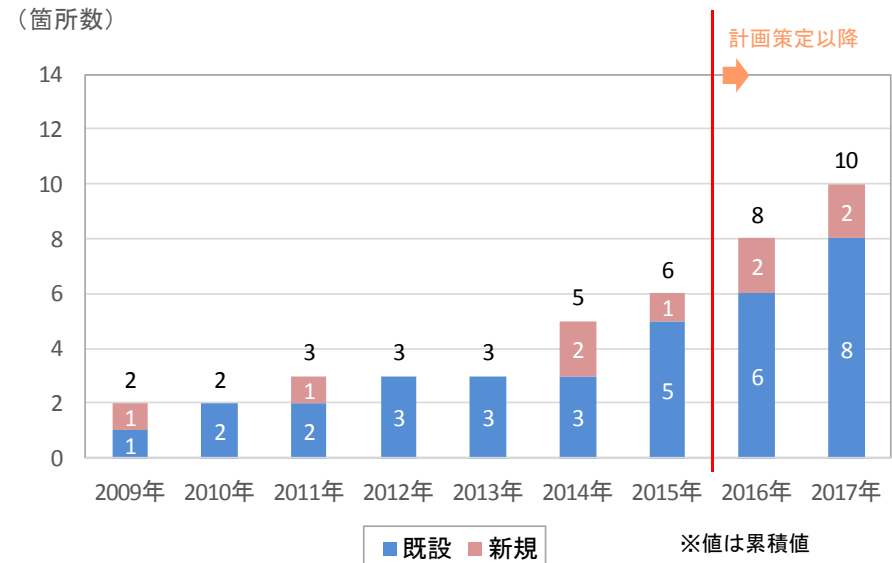
	2016年	2017年
九州圏の値 (都市)	24	30
全国に対する 九州圏の割合	7.8%	7.8%

・2017年までに取組を行っているのは30自治体。

基幹都市間的高速ネットワーク等の形成による連携強化

16. スマートIC開通箇所数

出典：九州地方整備局



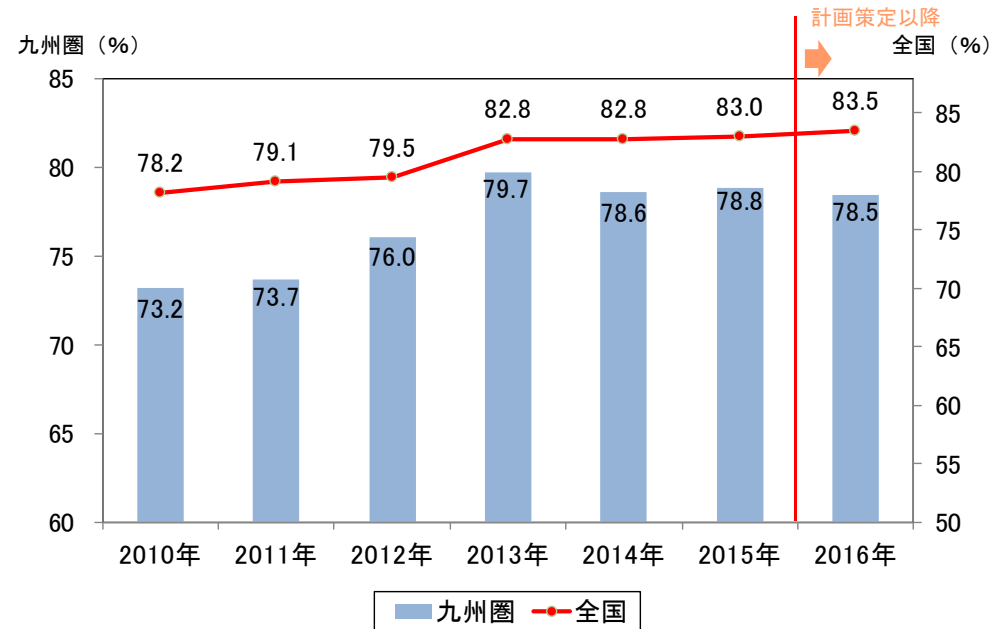
・2009年以降、順次開通。2016年以降、大分自動車道由布岳スマートIC、宮崎自動車道山之口スマートIC、東九州自動車道門川南スマートIC、九州縦貫自動車道城南スマートICの4カ所が開通。

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

ICTの利活用環境の総合的な整備

17. インターネット利用状況（個人）

出典：通信利用動向調査（総務省）



※世帯(全体・構成員)及び企業を対象に、毎年アンケートを実施した結果

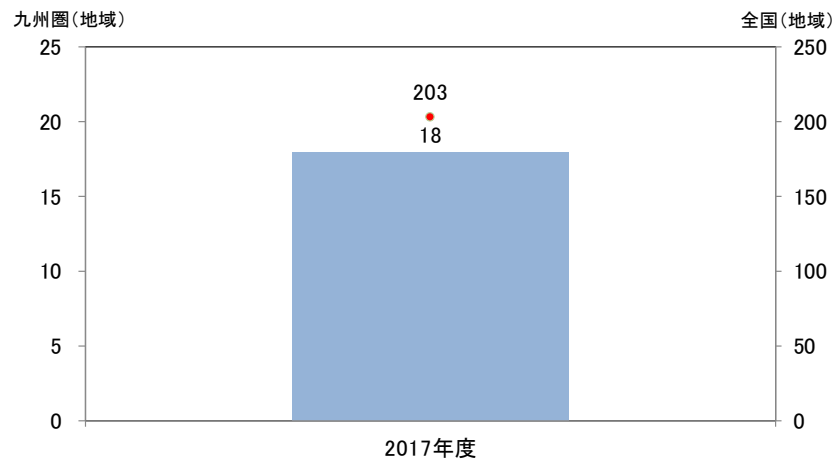
- ・2011年以降、70%台を緩やかに増加傾向。
- ・全国と比較して九州圏は、5%程度利用率が低い。

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流圏

18. 農山漁村振興交付金（農泊推進対策）
実施地域数

出典：農林水産省



九州圏 全国

※2017年9月現在

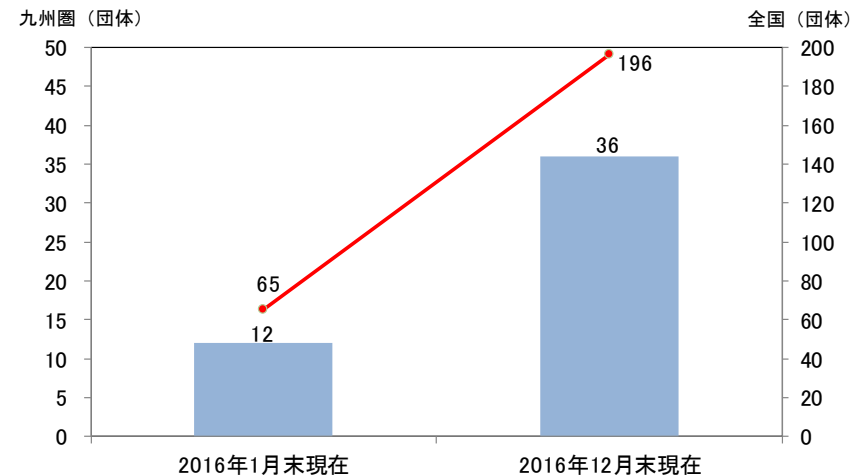
	2017年度
九州圏の値 (地域数)	18
全国に対する 九州圏の割合	8.9%

・2017年で18地域。全国で203地域となる。

都市自然交流圏を支える交流基盤の整備

19. 地域公共交通網形成計画の取組団体数

出典：国土交通省（国土交通省（九州運輸局））



九州圏 全国

	2016年1月末現在	2016年12月末現在
九州圏の値 (団体)	12	36
全国に対する 九州圏の割合	18.5%	18.4%

※値は累積値

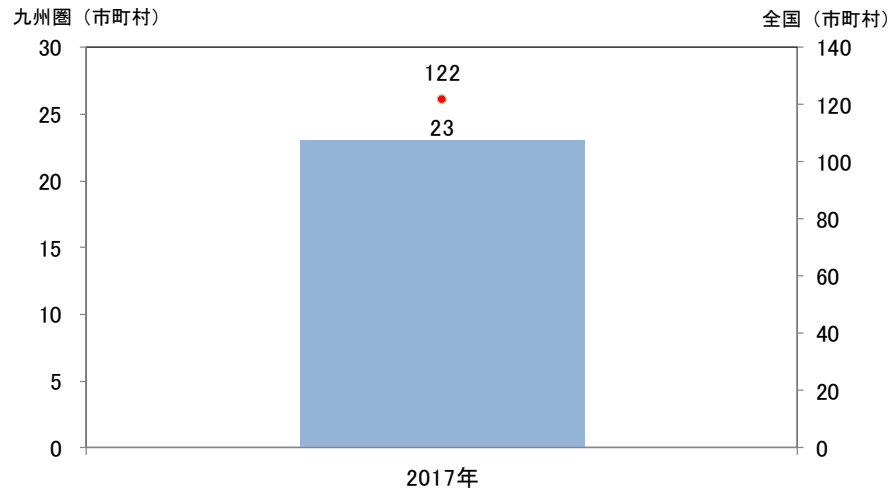
- ・2016年12月末で策定数は36件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2016年12月末18.4%だが、今後、各地で策定予定。

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圈における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

基礎生活圈における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

20. 定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数

出典：定住自立圏構想（総務省）



九州圏 全国

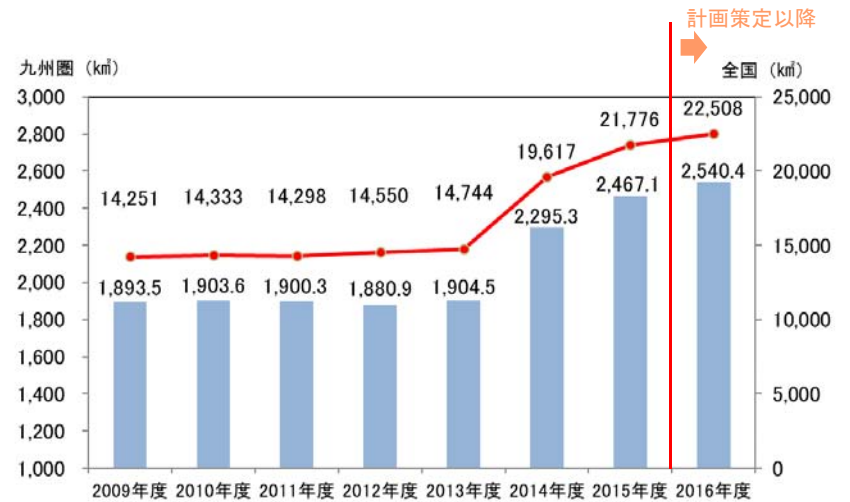
	2017年
九州圏の値 (市町村)	23
全国に対する九州圏の割合	18.9%

- ・定住自立圏で、医療・福祉・教育の取組を宣言している自治体は23件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、約2割。

集落等地域資源の維持・管理

21. 多面的機能支払制度による取組面積

出典：多面的機能支払交付金取組実績（九州農政局）



九州圏 全国

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
九州圏の値 (km²)	1,893.5	1,903.6	1,900.3	1,880.9	1,904.5	2,295.3	2,467.1	2,540.4
全国に対する九州圏の割合	13.3%	13.3%	13.3%	12.9%	12.9%	11.7%	11.3%	11.3%

【多面的機能支払交付金】

農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的保全活動や、農道、ため池の軽微な補修等の取組に対する交付金制度

- ・2014年度急激に増加し、以後増加傾向。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

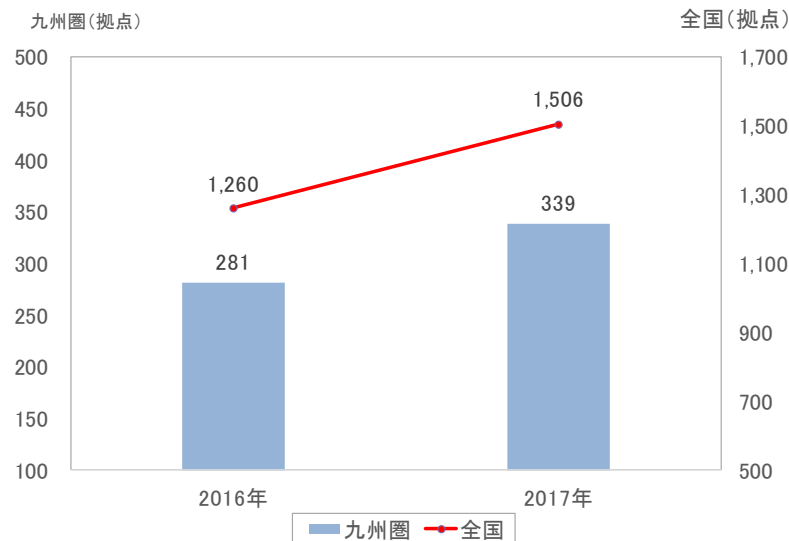
離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

22. 小さな拠点形成数

出典：平成28・29年度小さな拠点の形成に関する実態調査
(内閣府地方創生推進事務局)



※2016年12月及び2017年8月の内閣府地方創生推進事務局のアンケート調査に基づく。

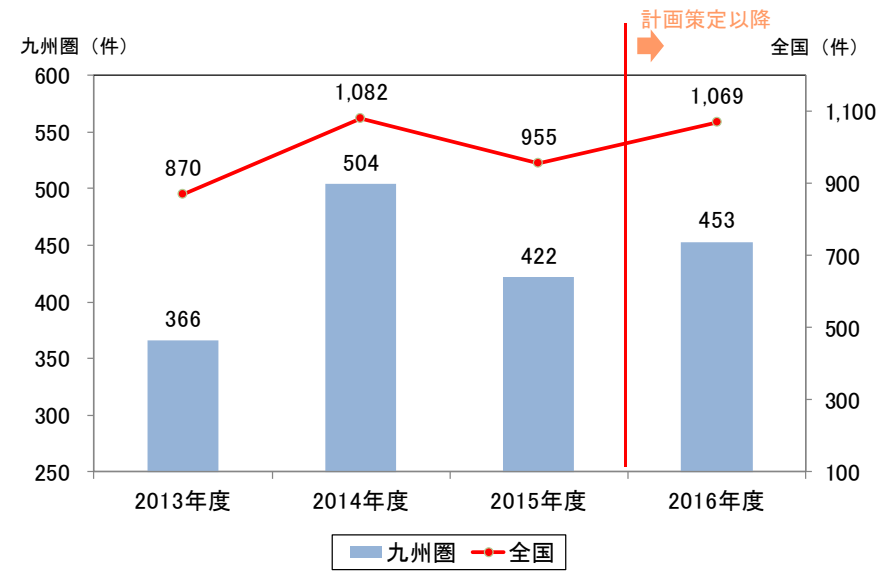
	2016年	2017年
九州圏の値 (拠点)	281	339
全国に対する 九州圏の割合	22.3%	22.5%

・2016年は281拠点、2017年は339拠点と、増加傾向。

離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

23. 離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数

出典：離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等の公表
(国土交通省)



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
九州圏の値 (件)	366	504	422	453
全国に対する 九州圏の割合	42.1%	46.6%	44.2%	42.4%

※離島振興法第7条の4の規定に基づき、「離島活性化交付金等事業計画に記載された事業等」「その他の離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等」を実施した件数

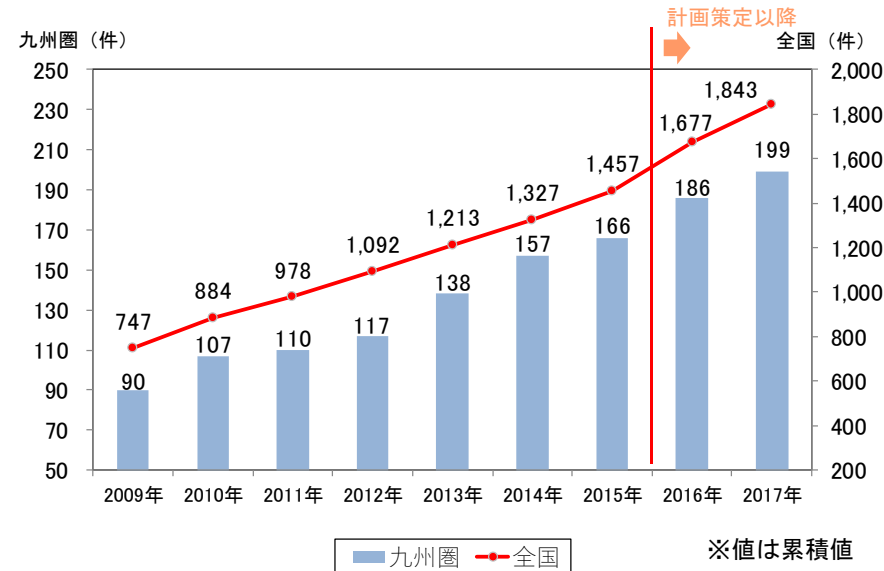
・2013年度以降、事業数は300～500件前後を推移。

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地域資源を活かした地域活性化の促進

24. 地域資源活用事業計画認定数

出典：地域資源活用チャンネル（独立行政法人中小企業基盤整備機構）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
九州圏の値(件)	90	107	110	117	138	157	166	186	199
全国に対する九州圏の割合	12.0%	12.1%	11.2%	10.7%	11.4%	11.8%	11.4%	11.1%	10.8%

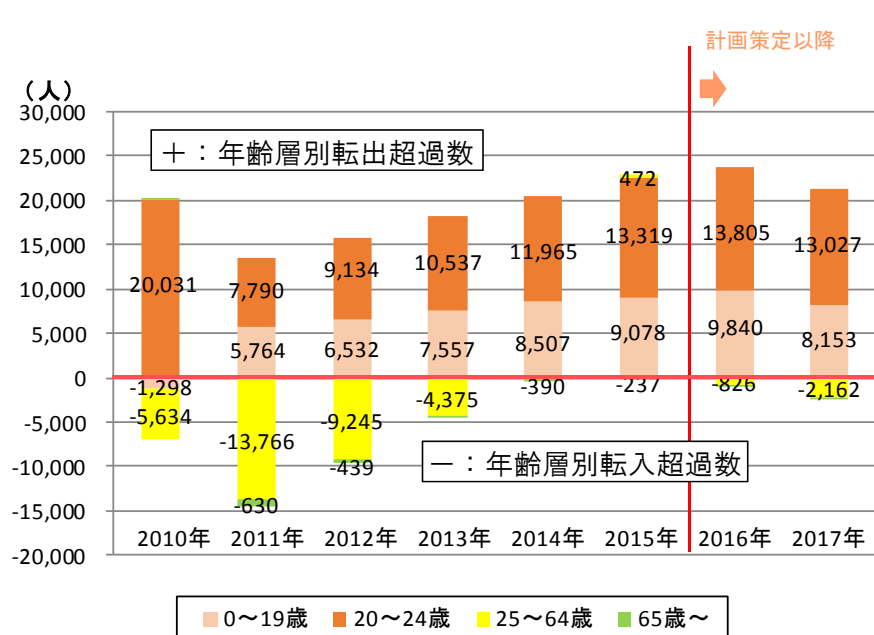
・2010年以降増加傾向で、2017年は199件。

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UIJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

UIJターン者への住宅・雇用環境の整備促進

25. 年齢層別転出・転入超過数

出典：住民基本台帳移動報告（総務省）

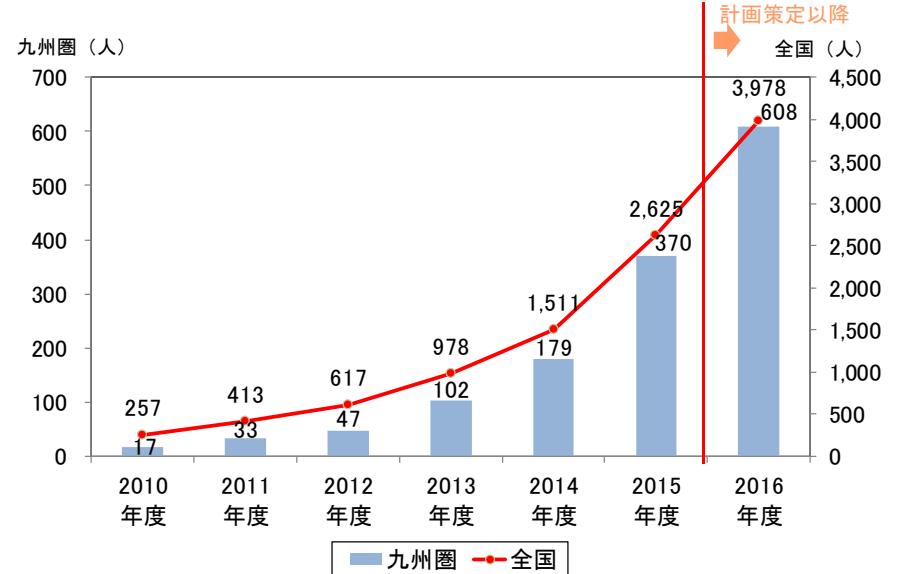


・2012年以降、転出超過が続いており、特に0～19歳及び20～24歳の若年層の転出超過数が顕著。

女性・高齢者・障害者の活躍や地域おこし協力隊等の外部人材の活用

26. 地域おこし協力隊員数

出典：地域おこし協力隊設置状況（総務省）



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
九州圏の値 (人)	17	33	47	102	179	370	608
全国に対する九州圏の割合	6.6%	8.0%	7.6%	10.4%	11.8%	14.1%	15.3%

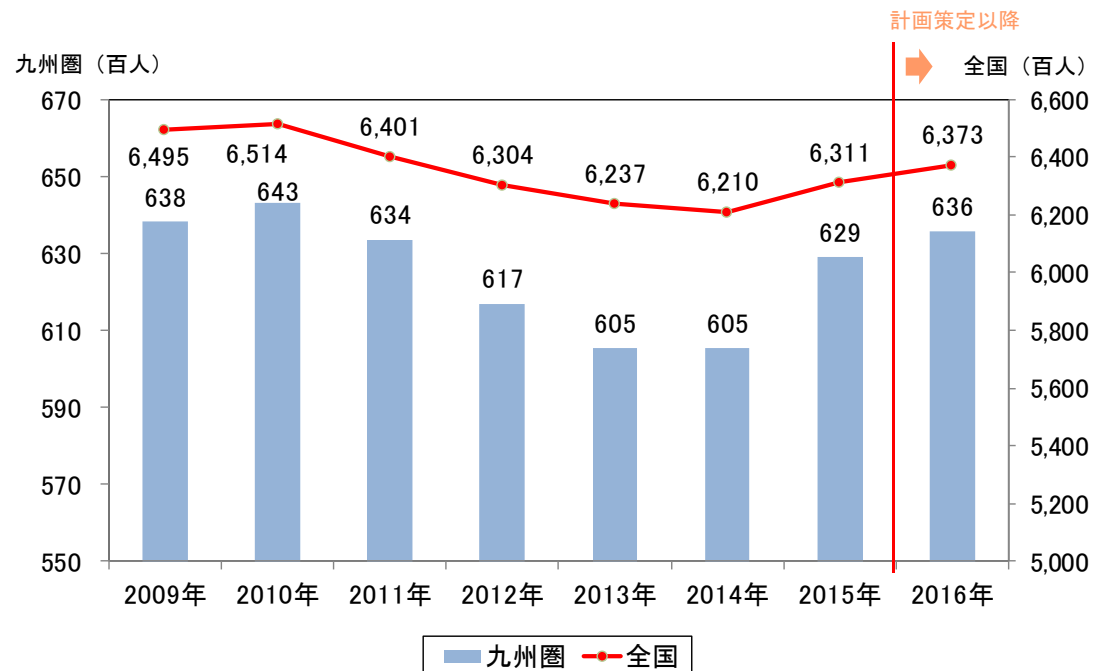
・2009年のスタート以降、増加傾向。
 ・全国に対する九州圏の割合は、2010年度の6.6%から、2016年度は大きく増加。
 ・2016年度は、前年比で238人増加。

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UIJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

高齢者が活躍できる「70歳現役社会」づくりの促進

27. シルバー人材センターに登録している 高齢者の就業者数

出典：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会



・2009年以降、6万人前半を推移。

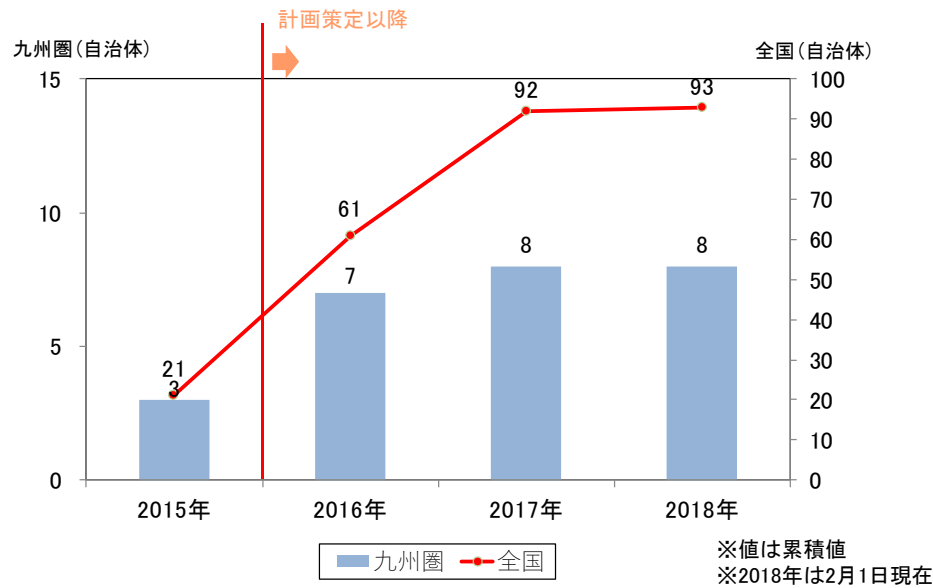
巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

防災・減災対策の強力な推進

28-1. 地域強靱化計画(国土強靱化地域計画)の策定数

出典：内閣官房



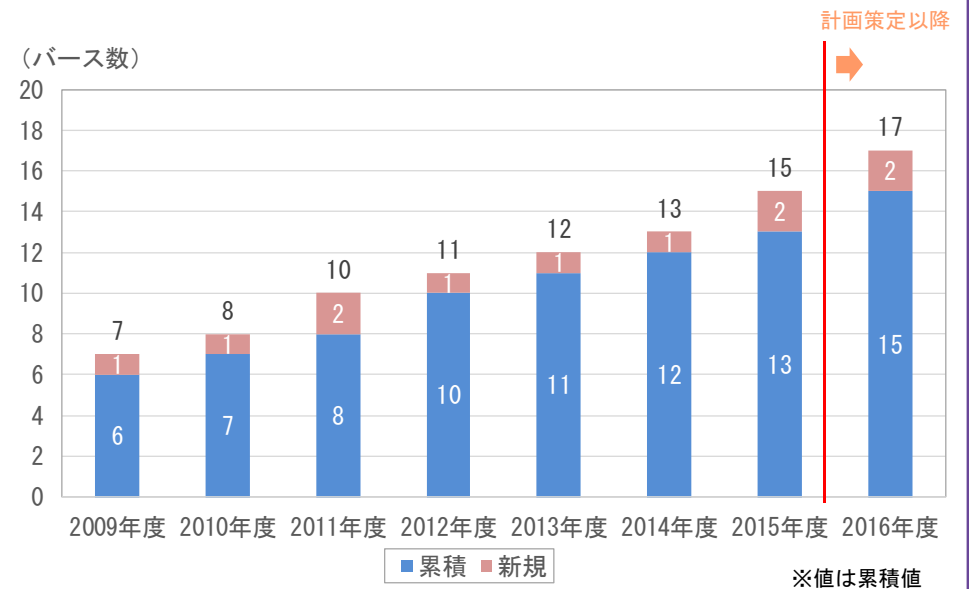
	2015年	2016年	2017年	2018年
九州圏の値(自治体)	3	7	8	8
全国に対する九州圏の割合	14.3%	11.5%	8.7%	8.6%

・2015年以降、自治体毎に策定しており、2015年は3自治体、2016年までに7自治体が策定。

防災・減災対策の強力な推進

28-2. 耐震強化岸壁の整備数

出典：九州地方整備局



※緊急物資輸送のための岸壁で、重要港湾以上の港を対象に集計。

・2009年度以降、順次増加しており、2016年度までに17バースが整備済。

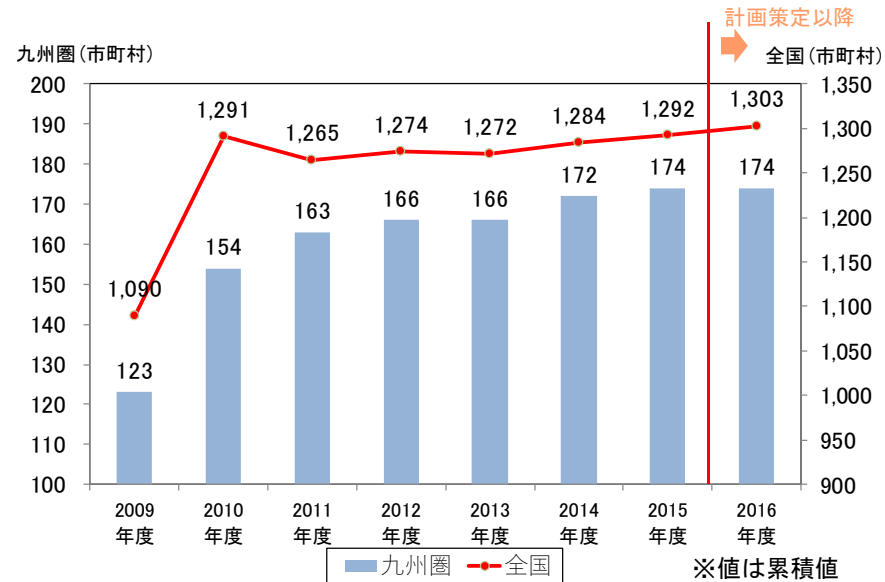
巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

減災の視点も重視したソフト対策の強化

29. 洪水ハザードマップの公表数

出典：水防のしおり（国土交通省）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
九州圏の値 (市町村)	123	154	163	166	166	172	174	174
全国に対する 九州圏の割合	11.3%	11.9%	12.9%	13.0%	13.1%	13.4%	13.5%	13.4%

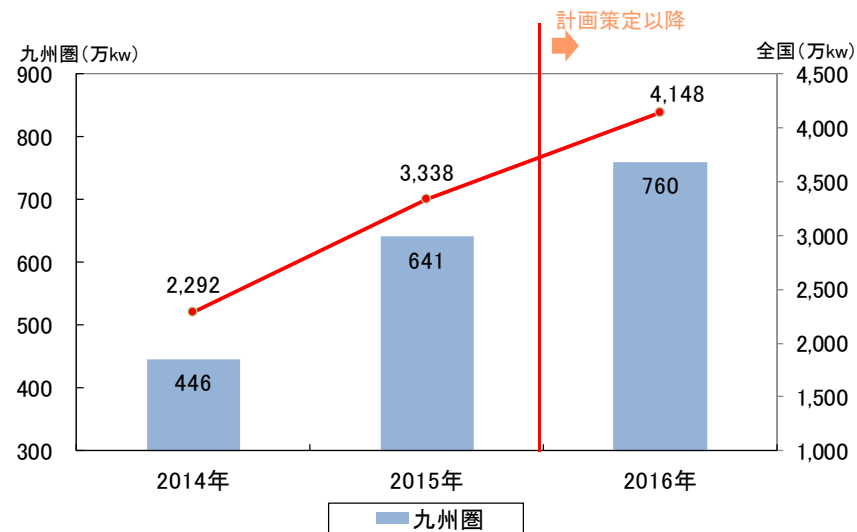
・2009年度以降、順次増加しており、2016年度までに174自治体が公表済。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

30. 固定買取制度における 再生可能エネルギー導入量

出典：固定価格買取制度情報公表用HP（資源エネルギー庁）



	2014年	2015年	2016年
九州圏の値 (万kw)	446	641	760
全国に対する 九州圏の割合	19.5%	19.2%	18.3%

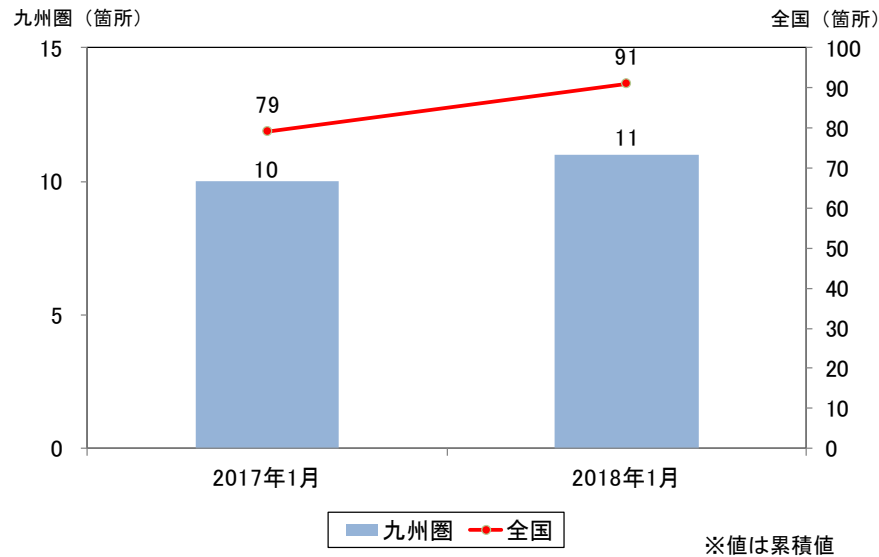
- ・2012年7月のスタート以降、順調に増加。
- ・各県共に2016年は、2014年から大きく増加。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-1. 水素ステーション数

出典：水素ステーション一覧（燃料電池実用化推進協議会（FCCJ））



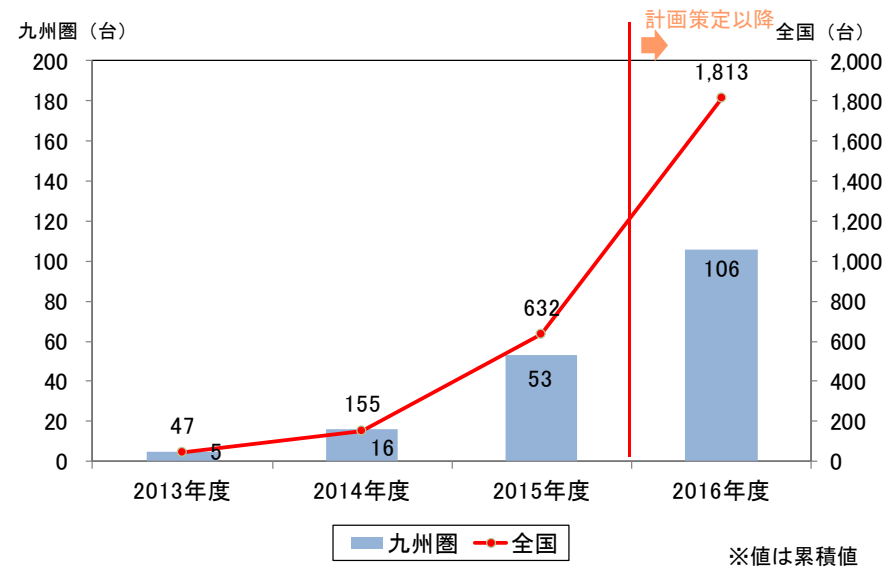
	2017年1月	2018年1月
九州圏の値 (箇所)	10	11
全国に対する九州圏の割合	12.7%	12.1%

・2018年1月現在で11件。

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-2. 燃料電池自動車（FCV）保有台数

出典：わが国の自動車保有動向（一般社団法人自動車検査登録情報協会）



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
九州圏の値 (台)	5	16	53	106
全国に対する九州圏の割合	10.6%	10.3%	8.4%	5.8%

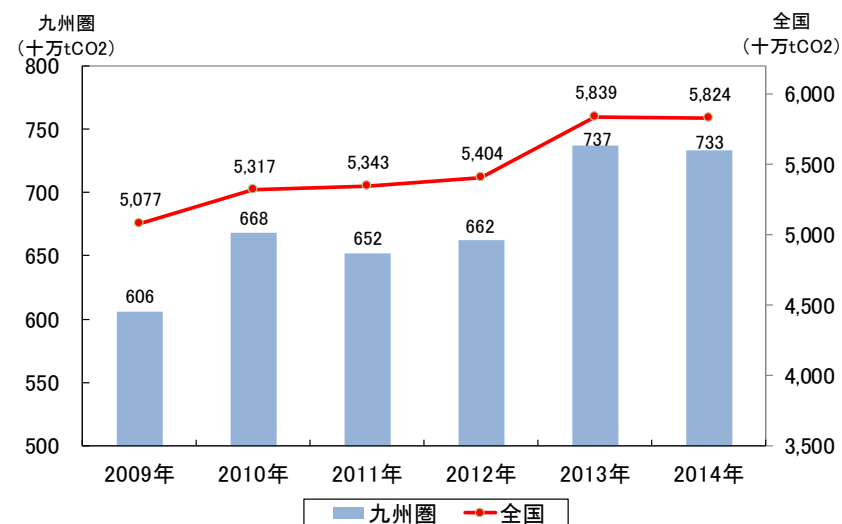
- ・2015年度は前年度から大きく増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は2013年度は10.6%であったが、2016年度は5.8%に減少。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

九州の環境に影響を与える外的要因への対応

32. 温室効果ガス排出量

出典：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく 温室効果ガス排出量
算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果
(環境省、経済産業省)



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
九州圏の値 (十万tCO2)	606	668	652	662	737	733
全国に対する 九州圏比率	11.9%	12.6%	12.2%	12.2%	12.6%	12.6%

・2011年の東日本大震災以降、化石燃料消費量等の増加により増加傾向。2014年は前年比で0.5%減少。

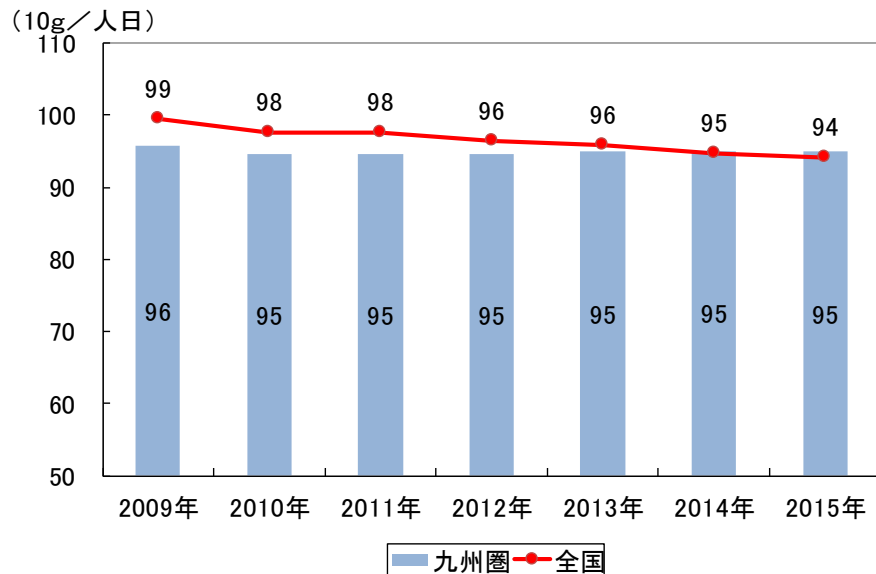
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-1. 一人一日当たりごみ総排出量

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）

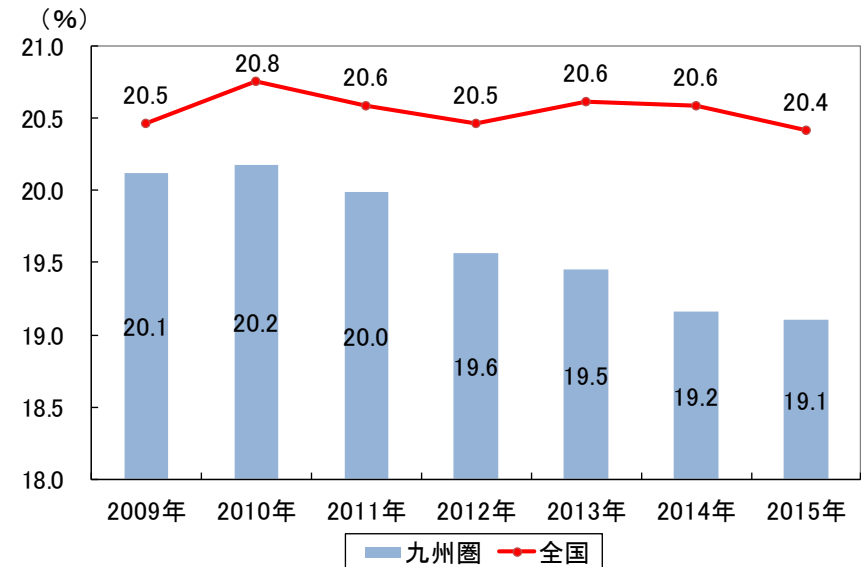


- ・2009年以降、950g/人日で横ばい。
- ・全国は穏やかな減少傾向だが、九州圏はほぼ横ばいを推移。

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-2. ごみのリサイクル率

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）



- ・2011年以降緩やかに減少。
- ・九州圏は全国値よりやや低い。